

事業報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく
有価証券報告書に準じた報告書)

事業年度 自 平成28年4月1日
(第97期) 至 平成29年3月31日

オー・ジー株式会社

目 次

	頁
第97期 事業報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	7
5 【従業員の状況】	9
第2 【事業の状況】	10
1 【業績等の概要】	10
2 【生産、仕入及び販売の状況】	12
3 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】	13
4 【事業等のリスク】	13
5 【経営上の重要な契約等】	14
6 【研究開発活動】	14
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	14
第3 【設備の状況】	16
1 【設備投資等の概要】	16
2 【主要な設備の状況】	17
3 【設備の新設、除却等の計画】	19
第4 【提出会社の状況】	20
1 【株式等の状況】	20
2 【自己株式の取得等の状況】	23
3 【配当政策】	24
4 【株価の推移】	24
5 【役員の状況】	25
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	28
第5 【経理の状況】	30
1 【連結財務諸表等】	31
2 【財務諸表等】	72
第6 【提出会社の株式事務の概要】	88
第7 【提出会社の参考情報】	89
1 【提出会社の親会社等の情報】	89
2 【その他の参考情報】	89
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	90
監査報告書	巻末

【表紙】

【書類】 事業報告書（金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書に準じた報告書）

【提出先】 財務局へは提出しておりません。

【作成日】 平成29年 6 月30日

【事業年度】 第97期(自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)

【会社名】 オー・ジー株式会社

【英訳名】 OG CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 福 井 英 治

【本店の所在の場所】 大阪市淀川区宮原 4 丁目 1 番43号

【電話番号】 06(6395)5000(代表)

【事務連絡者氏名】 上席執行役員管理本部長 福 田 哲 也

【最寄りの連絡場所】 大阪市淀川区宮原 4 丁目 1 番43号

【電話番号】 06(6395)5000(代表)

【事務連絡者氏名】 上席執行役員管理本部長 福 田 哲 也

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第93期	第94期	第95期	第96期	第97期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
売上高 (百万円)	134,750	141,807	146,860	166,445	162,822
経常利益 (百万円)	295	797	694	1,418	1,745
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	41	300	319	940	810
包括利益 (百万円)	691	1,182	1,877	274	2,372
純資産額 (百万円)	13,417	14,323	16,085	17,361	19,660
総資産額 (百万円)	66,219	65,528	71,180	75,448	79,711
1株当たり純資産額 (円)	1,124.80	1,201.52	1,351.19	1,358.83	1,531.31
1株当たり 当期純利益金額 (円)	3.54	25.91	27.56	81.09	69.90
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	19.7	21.3	22.0	20.9	22.3
自己資本利益率 (%)	0.3	2.2	2.2	6.0	4.8
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	—
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	704	586	△1,257	2,202	992
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△1,439	△1,748	△275	△283	6
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	69	127	2,715	△1,125	△1,354
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	4,623	3,862	5,141	5,740	5,381
従業員数 (名)	755	789	796	1,017	1,183

(注) 1 連結売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 当社は非上場であり、株価の算定が困難であるため、株価収益率を記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第93期	第94期	第95期	第96期	第97期
決算年月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月	平成29年 3月
売上高 (百万円)	104,017	104,340	104,880	102,107	101,695
経常利益 (百万円)	460	280	493	634	831
当期純利益 (百万円)	436	139	362	573	667
資本金 (百万円)	1,110	1,110	1,110	1,110	1,110
発行済株式総数 (株)	15,000,000	11,600,448	11,600,448	11,600,448	11,600,448
純資産額 (百万円)	10,755	11,074	12,513	12,414	14,148
総資産額 (百万円)	59,823	57,742	62,132	59,533	62,085
1株当たり純資産額 (円)	927.20	954.86	1,079.00	1,070.65	1,220.17
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	24.0 (—)	11.0 (—)	11.0 (—)	12.0 (—)	15.0 (—)
1株当たり 当期純利益金額 (円)	37.64	12.06	31.23	49.49	57.56
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	18.0	19.2	20.1	20.8	22.8
自己資本利益率 (%)	4.4	1.4	3.1	4.6	5.0
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	—
配当性向 (%)	63.8	91.2	35.2	24.2	26.1
従業員数 (名)	365	356	351	360	355

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
3 当社は非上場であり、株価の算定が困難であるため、株価収益率を記載しておりません。
4 平成25年3月期の1株当たり配当額については、創業90周年にともなう記念配当13円が含まれております。

2 【沿革】

年月	概要
大正12年1月	染料、工業薬品の卸売商として、大阪市東区北久宝寺町（現中央区北久宝寺町）に、大阪合同株式会社を設立。
大正13年8月	名古屋出張所（現名古屋支店）を設置。
大正14年10月	東京支店を設置。
大正15年6月	浜松出張所（現浜松支店）を設置。
昭和7年4月	福井出張所（現北陸営業所）を設置。
昭和23年5月	吉原出張所（現富士支店）を設置。
昭和28年11月	札幌駐在所（現北海道支店）を設置。
12月	合成樹脂の取扱いを開始。
昭和31年8月	ムンバイ連絡事務所を設置。
昭和32年2月	四国出張所（現四国支店）を設置。
昭和33年6月	大阪工場、東京工場及び西条工場を分離し、大和化学工業株式会社を設立。
昭和34年5月	広島出張所（現広島支店）を設置。
11月	福岡出張所（現九州支店）を設置。
昭和38年3月	合成樹脂押出成形業を営む日東産業株式会社（平成23年3月清算終了）に資本参加。
昭和39年11月	大同産業株式会社を合併。
昭和40年11月	東京都中央区（日本橋）にオー・ジー東京ビルを新築、移転するとともに不動産賃貸業を開始。
昭和42年4月	ケイ酸ソーダ製造業を営む鈴川化学工業株式会社を設立。
昭和43年7月	台北連絡事務所を設置。
昭和46年10月	浜松支店の石油販売部門を分離し、ゴードー石油株式会社を設立。
昭和50年1月	ニューヨーク駐在員事務所を設置。
昭和55年7月	オージー化学工業株式会社を設立。
昭和57年9月	大阪市淀川区（新大阪駅前）に本社ビルを新築、移転。
10月	ゴードー石油株式会社と東亜化成株式会社との合併に伴い、工業薬品製造業を営む東亜化成株式会社の株式を取得。
昭和58年7月	ニューヨーク駐在員事務所を現地法人化し OSAKAGODO AMERICA, INC.（現OG AMERICA, INC.）を設立。
昭和60年9月	合成樹脂射出成形及び押出成形業を営む山五化成工業株式会社に資本参加。
12月	合成樹脂射出成形及び押出成形業を営む三立技研工業株式会社（平成12年3月清算終了）を設立。
昭和62年3月	京都市右京区に賃貸マンションを建設し、営業を開始。
平成3年7月	商号をオー・ジー株式会社に変更。
平成6年5月	上海駐在員事務所を設置。
12月	国際佳美合同有限公司の株式を取得。
平成7年9月	重質炭酸カルシウム製造業を営む株式会社エフ・オー・テックを設立。
10月	台北連絡事務所を現地法人化し、歐積股份有限公司を設立。
12月	植毛加工品、合成樹脂射出成形及び押出成形業を営む青島欧積塑膠製品有限公司を設立。
平成8年4月	和歌山営業所を分離し、オー・ジー和歌山株式会社を設立。
平成9年10月	工業薬品の卸売業を営む大同産業株式会社の株式を取得。
12月	化学品の輸出入を営む上海欧積貿易有限公司を設立。
平成11年4月	情報システムグループを分離し、株式会社ノアックを設立。
平成13年4月	機能フィルムの製造を営むオージーフィルム株式会社を設立。
平成14年10月	IKE TRADING CO., LTD. の全株式を取得。
平成15年8月	繊維用染料、助剤の製造販売を営む、上海欧積繊維染技術有限公司を設立。
8月	中間物の製造を営む、MELOG SPECIALITY CHEMICALS PVT. LTD. の株式の一部を取得。
平成16年3月	オージーフィルム株式会社の株式の全部を追加取得。
6月	化学品の輸出入を営むOSAKAGODO KOREA CORPORATIONを設立。
7月	冷蔵品の保管・配送業を営む有限会社大阪定温物流サービス（平成25年7月清算終了）を設立。
平成19年10月	オー・エヌ・コラボ株式会社を設立。
平成20年3月	和興産業株式会社（平成25年10月清算終了）の全株式を取得。
平成21年10月	茶谷産業株式会社の全株式を取得。
11月	OG TRADING (THAILAND) CO., LTD. を設立。
平成22年4月	国際佳美合同有限公司の商号をOG TRADING (HONG KONG) COMPANY LIMITED. へ変更。
9月	株式会社やまとトレーディングの株式の一部を取得。
9月	株式会社エフ・オー・テックの株式の全部を追加取得。
平成23年3月	OG TRADING (HONG KONG) COMPANY LIMITED. の株式の全部を追加取得。
平成23年12月	長瀬カラーケミカル株式会社の株式の一部を取得。
平成24年4月	長瀬カラーケミカル株式会社が、オー・エヌ・コラボ株式会社の吸収合併と、当社からの繊維関連事業の事業譲渡を経て、オー・ジー長瀬カラーケミカル株式会社に商号変更。
4月	上海欧積繊維染技術有限公司を長瀬欧積繊維染化学（上海）有限公司に商号変更。
8月	株式会社ノアックの株式を追加取得し、同社を子会社化。
10月	中和化学薬品株式会社の株式の一部を取得。
平成25年6月	ARVIND OG NONWOVENS PVT. LTD. の株式の一部を取得。
9月	PT. OG ASIA INDONESIAを設立。
10月	ムンバイ連絡事務所を現地法人化し、OG CORPORATION INDIA PVT. LTD. を設立。
平成26年7月	茨城県桜川市に太陽光発電所を建設し、売電事業に参入。
平成27年4月	MC INDUSTRIAL CHEMICAL CO., LTD.、MC PLASTICS CO., LTD.、MC SOLVENTS CO., LTD. の株式の一部を取得。
平成28年7月	優先株式が普通株式へ転換されたことによりMELOG SPECIALITY CHEMICALS PVT. LTD. が連結子会社となる。
平成28年12月	旭テクノ工業株式会社の全株式を取得し、同社を子会社化。

3 【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社を中核として、子会社32社及び関連会社4社で構成されており、化学製品（染料・化学品・合成樹脂）の製造及び販売を主な事業内容とし、このほかにその他の事業を行っております。

(1) 化学製品関連

○染料・化学品

当社は外部より仕入れて直接販売するほか、和歌山地区の販売においては、子会社であるオー・ジー和歌山(株)、一部関東地区の販売においては、大同産業(株)を通じて行い、一部北海道地区の販売においては、(株)やまとトレーディングを通じて行い、一部染料関連の販売・仕入においては、関連会社であるオー・ジー長瀬カラーケミカル(株)を通じて行っております。

また、子会社である大和化学工業(株)、オージー化学工業(株)、鈴川化学工業(株)、東亜化成(株)及び(株)エフ・オー・テックにおいて製造した製品の一部を仕入れて販売しております。

なお、各子会社及び関連会社に対しては、主として当社が原材料を供給しております。

○合成樹脂

当社は外部より仕入れて販売するほか、子会社である山五化成工業(株)及びオージーフィルム(株)において製造した製品の一部を仕入れて販売しております。子会社である旭テクノ工業(株)は、機能性コンパウンドやマスターバッチを製造・販売しております。

なお、各子会社に対しては、主として当社が原材料を供給しております。

○ 当社は米国の取引先との化学製品の仕入及び販売については、在外子会社であるOG AMERICA, INC.を通じて行っております。在外子会社であるIKE TRADING CO., LTD.は、アメリカにおいて原木・合板等の仕入及び販売を行っております。

中国の取引先との化学製品の仕入及び販売については、在外子会社である上海欧積貿易有限公司及びOG TRADING(HONG KONG)COMPANY LIMITED.を通じて行っております。

台湾の取引先への化学製品の販売については、在外子会社である歐積股份有限公司を通じて行っております。

インドにおける中間物の製造を在外関係会社であるMELOG SPECIALITY CHEMICALS PVT.LTD.が行っており、また、インドの取引先への化学製品の販売については、在外子会社であるOG CORPORATION INDIA PVT.LTD.を通じて行っております。

韓国の取引先への化学製品の販売については、在外子会社であるOSAKAGODO KOREA CORPORATIONを通じて行っております。

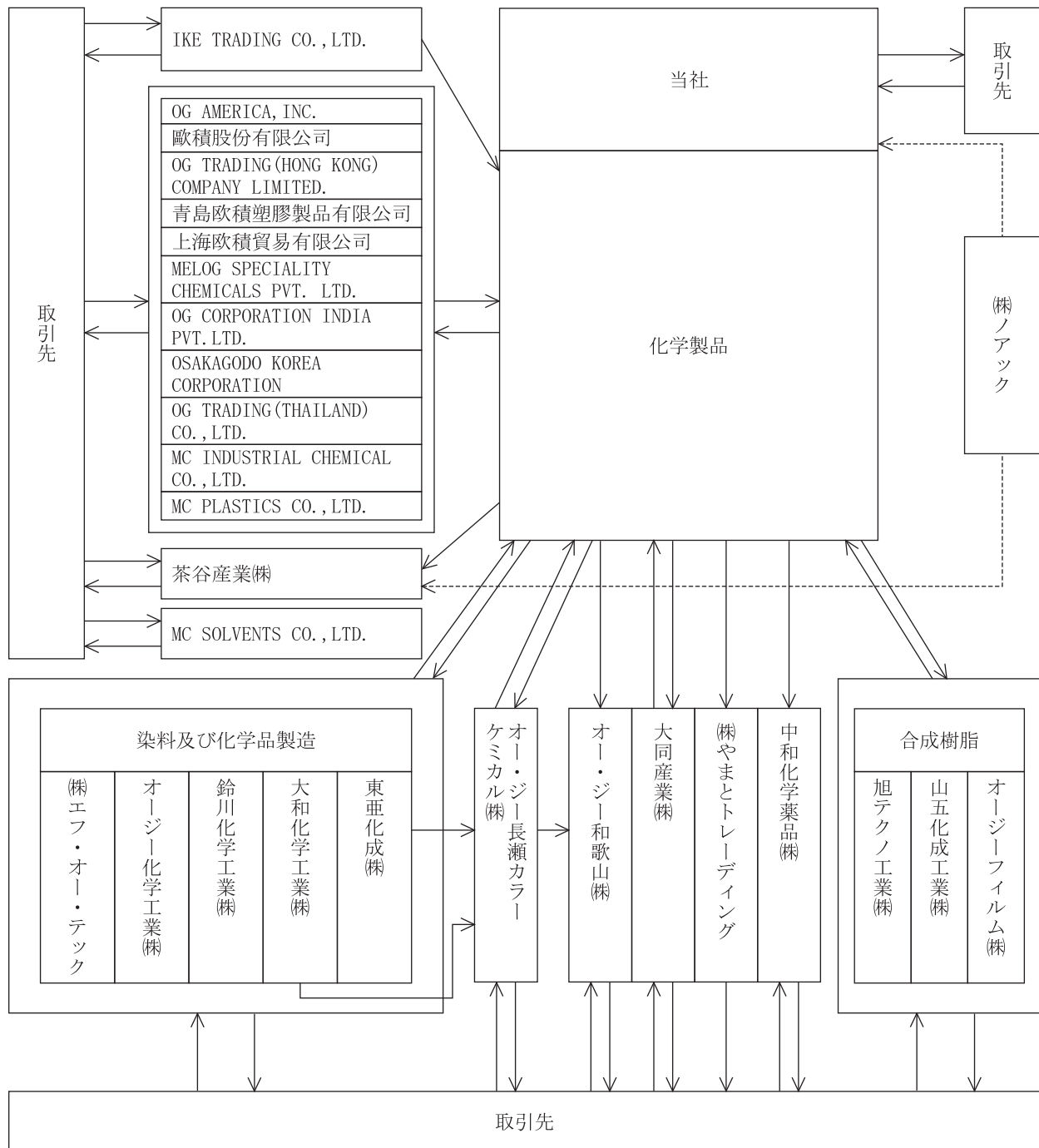
タイの取引先への化学製品の販売については、在外子会社であるOG TRADING(THAILAND) CO.,LTD.、MC INDUSTRIAL CHEMICAL CO.,LTD.、MC PLASTICS CO.,LTD.を通じて行っております。在外子会社であるMC SOLVENTS CO.,LTD.は、タイにおいて臭化メチルの販売を行っております。

(2) その他

子会社である茶谷産業(株)は、車両、電子機器等の輸出入を行っております。

(株)ノアックは、主として当社グループのコンピューターシステムの保守及び運用を行っております。

(事業の系統図)



(注) ———>は原材料・商品の流れを示しております。

----->は用役提供の流れを示しております。

連結子会社等は次のとおりであります。

連結子会社 茶谷産業(株)、大和化学工業(株)、オージーフィルム(株)、山五化成工業(株)、オージー化学工業(株)、大同産業(株)、東亜化成(株)、鈴川化学工業(株)、旭テクノ工業(株)、オー・ジー和歌山(株)、OG AMERICA, INC.、IKE TRADING CO., LTD.、歐積股份有限公司、(株)ノアック、青島欧積塑膠製品有限公司、上海欧積貿易有限公司、OG TRADING (THAILAND) CO., LTD.、MC INDUSTRIAL CHEMICAL CO., LTD.、MC PLASTICS CO., LTD.、MELOG SPECIALITY CHEMICALS PVT. LTD.その他6社

非連結子会社 (持分法適用) OSAKAGODO KOREA CORPORATION、OG TRADING (HONG KONG) COMPANY LIMITED.、(株)エフ・オー・テック、(株)やまとトレーディング

関連会社 (持分法適用) オー・ジー長瀬カラーケミカル(株)、無錫昱大精細化工有限公司、中和化学薬品(株)

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
茶谷産業㈱	大阪市 中央区	310	車両・機械・電気・電 子機器等の輸出入	100.0	建設資材、生活用品等の売買 貸付金 570百万円 役員の兼任3名(うち当社従業員1名)
大和化学工業㈱	大阪市 東淀川区	150	化学工業薬品の製造販 売	94.7	工業薬品、油助剤の売買 土地、建物、構築物の賃貸 借入金 599百万円 役員の兼任2名
オージーフィルム㈱	静岡県 裾野市	100	フィルムの製造加工販 売	100.0	原料樹脂・樹脂製品の売買 土地、建物、機械の賃貸 貸付金 109百万円 役員の兼任3名(うち当社従業員2名)
山五化成工業㈱	山口県 岩国市	90	合成樹脂製品の製造販 売	85.5	原料樹脂・樹脂製品の売買 土地、建物、構築物の賃貸 貸付金 189百万円 役員の兼任4名(うち当社従業員3名)
オージー化学工業㈱	北海道 苫小牧市	80	化学工業薬品の製造販 売	100.0	工業薬品の売買 土地、建物、構築物の賃貸 借入金 14百万円 役員の兼任3名(うち当社従業員2名)
大同産業㈱	東京都 中央区	30	化学工業薬品の販売	100.0	銀ペースト・工業薬品の売買 借入金 97百万円 役員の兼任3名(うち当社従業員2名)
東亜化成㈱	静岡県 磐田市	30	染料・化学工業薬品・ 建材の製造販売	100.0	染・顔料、工業薬品等の売買 保管・配送業務の委託 土地、建物、構築物の賃貸 貸付金 120百万円 役員の兼任3名(うち当社従業員3名)
鈴川化学工業㈱	静岡県 富士市	30	化学工業薬品の製造販 売	58.3	工業薬品の売買 土地、建物、構築物の賃貸 借入金 197百万円 役員の兼任2名(うち当社従業員2名)
旭テクノ工業㈱	広島県 庄原市	20	合成樹脂材料の製造販 売	100.0	借入金 0百万円 役員の兼任4名(うち当社従業員3名)
㈱ノアック	大阪市 淀川区	10	コンピューターシステ ム 保守及び運用	45.0	コンピューターシステム 保守及び運用の委託 建物の賃貸 借入金 70百万円 役員の兼任2名(うち当社従業員2名)
オー・ジー和歌山㈱	和歌山県 和歌山市	10	染料・顔料・化学工業 薬品の販売	100.0	染・顔料、工業薬品等の売買 借入金 352百万円 役員の兼任3名(うち当社従業員3名)
OG AMERICA, INC.	アメリカ合衆国 オレゴン州	千US\$ 1,500	化学品の輸出入	100.0	工業薬品の売買 役員の兼任1名
IKE TRADING CO., LTD.	アメリカ合衆国 オレゴン州	千US\$ 50	合板・原木の輸出入	100.0	合板・単板製品の売買 債務保証 2,187百万円 役員の兼任1名
歐積股份有限公司	台湾 台北市	千NT\$ 15,000	化学品の輸出入	100.0	化学品輸出入及び販売 役員の兼任4名(うち当社従業員3名)
青島欧積塑膠製品有限公 司	中国 青島市	千元 18,624	合成樹脂製品の製造販 売	92.7	合成樹脂製品製造販売 債務保証 41百万円 貸付金 20百万円 役員の兼任4名(うち当社従業員3名)
上海欧積貿易有限公司	中国 上海市	千元 3,089	化学品の輸出入	100.0	化学品輸出入及び販売 役員の兼任4名(うち当社従業員3名)
MC INDUSTRIAL CHEMICAL CO., LTD.	タイ王国 バンコク	千THB 200,000	樹脂・化学品等の販売	78.0 [56.0]	工業薬品、樹脂原料等の売買 役員の兼任3名(うち当社従業員2名)
MC PLASTICS CO., LTD.	タイ王国 バンコク	千THB 50,000	合成樹脂原料・合成樹 脂製品の製造販売	51.0 [2.0]	役員の兼任3名(うち当社従業員2名)
OG TRADING (THAILAND) CO., LTD.	タイ王国 バンコク	千THB 7,500	化学品の輸出入	49.0	化学品の輸出入及び販売 債務保証 335百万円 役員の兼任3名(うち当社従業員2名)
MELOG SPECIALITY CHEMICALS PVT. LTD.	インド共和国 ムンバイ	千INR 428,097	化合物中間体の製造販 売	62.1	化合物中間体の輸入販売 貸付金 600百万円 優先株 100百万円 役員の兼任3名(うち当社従業員3名)
(その他 6社)					

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(持分法適用関連会社)					
オー・ジー長瀬カラーケミカル(株)	大阪市 西区	100	染料・顔料・化学工業 薬品の販売	50.0	債務保証 70百万円 貸付金 498百万円 役員の兼任2名(うち当社従業員1名)
中和化学薬品(株)	東京都 中央区	20	化学工業薬品の販売	50.0	債務保証 249百万円 借入金 63百万円 役員の兼任2名(うち当社従業員1名)
無錫昱大精細化工有限公司	中国 無錫市	千CNY 1,813	化学工業薬品の製造販 売	45.4 [45.4]	

(注) 1 「議決権の所有割合(%)」は、当社及び子会社が所有する議決権の合計を当該関係会社の議決権の総数で除して算出しております。

2 「議決権の所有割合(%)」欄の[内書]は間接所有であります。

3 茶谷産業(株)、大和化学工業(株)、OG AMERICA, INC.、青島欧積塑製製品有限公司、MC INDUSTRIAL CHEMICAL CO., LTD.、MC PLASTICS CO., LTD.、MC SOLVENTS CO., LTD.、MELOG SPECIALITY CHEMICALS PVT. LTD. は特定子会社であります。

4 有価証券届出書及び有価証券報告書を提出している会社はありません。

5 茶谷産業(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	① 売上高	21,073百万円
	② 経常利益	155 "
	③ 当期純利益	100 "
	④ 純資産額	933 "
	⑤ 総資産額	5,532 "

6 MC INDUSTRIAL CHEMICAL CO., LTD. については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。なお、MC INDUSTRIAL CHEMICAL CO., LTD. の数値は、同社の子会社2社(CENTRAL PACIFIC (THAILAND) CO., LTD.、METRO TAN CO., LTD.)を含めております。

主要な損益情報等	① 売上高	17,092百万円
	② 経常利益	468 "
	③ 当期純利益	371 "
	④ 純資産額	2,018 "
	⑤ 総資産額	7,620 "

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成29年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
化学製品	986
その他	142
全社(共通)	55
合計	1,183

(注) 従業員数は就業人員数であります。

(2) 提出会社の状況

平成29年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
355	39.4	14.3	6,492,225円

セグメントの名称	従業員数(名)
化学製品	300
その他	—
全社(共通)	55
合計	355

(注) 1 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含めております。

2 従業員数には、契約社員40名、嘱託8名及び、他社への出向者46名を含めておりません。

(3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合は、当社以外に2社で組織されており、グループ内の組合員数は平成29年3月31日現在395名であります。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、中国をはじめとする新興国経済の減速の影響が懸念されましたが、日銀の金融政策を背景に、企業収益・雇用情勢の改善が続くなど、緩やかな回復基調で推移いたしました。

化学産業を取り巻く状況は、国内のエチレンプラントの定期修理により供給が引き締まったことと原油価格も回復基調に推移したことから製品価格も上昇傾向にあり、好転の兆しが見えてきました。しかし、米国の政権交代の影響や為替変動も大きく、不安定な環境に置かれました。

このような状況下で当社は、長期経営ビジョン「VISION2023」のStage2において、基本方針である「人財づくり」、「ビジネスモデルの変革」、「グローバル化」への取り組みを加速させました。これにより、従来の「モノづくり」に加えて、商社ならではの情報力や蓄積したノウハウを活かして新たな価値を生み出し、高収益ビジネスに移行することでポートフォリオの転換を図ってまいりました。

このような取り組みの結果、当期における売上高は、前連結会計年度に比べ36億2千3百万円減少し、1,628億2千2百万円となりました。経常利益は、前連結会計年度に比べ3億2千6百万円増加し、17億4千5百万円となり、親会社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度に比べ1億2千9百万円減少し、8億1千万円となりました。

セグメントごとの業績を示すと次の通りであります。

① 化学製品

当連結会計年度における当セグメントは、営業部門はお取引先様の多様なニーズに応えるため、「専門性を活かした機能強化」と「整備したグローバルネットワークの活用」により、収益拡大に取り組みました。

<専門性を活かした機能強化>

化学品専門商社の特徴を活かすために、専門知識を保有する人員配置や育成を推し進め、パートナーやグループ製造会社を活用した戦略商品の開発を行ない、原料調達・製品開発・販売までを一貫して担う機能を強化することで、高機能商品の品揃えを拡充することができました。

このような取り組みの結果、紙パルプ分野と輸送機分野においては、新規取引案件による納入を開始することができ、事業基盤を強化することができました。

また、合成樹脂分野においても、機能強化の一環として、2016年12月に機能性コンパウンドやマスターバッチを製造する旭テクノ工業株式会社を当社グループに迎え入れました。

一方、医療用包装資材と木材単板においては、安価な競合品の登場により苦戦いたしました。

<整備したグローバルネットワークの活用>

「VISION2023」開始以降、インド及び東南アジアを中心に構築してきたグローバルネットワークを活用した取り組みを推し進めてまいりました。タイの子会社であるMC INDUSTRIAL CHEMICAL CO., LTD. との取り組みでは、若手社員を対象に同社での短期研修を実施することで、国際ビジネス感覚を養うとともに、現地社員との交流を深めることができ、ビジネス面においても同社との輸出入が開始され、拡販に向けた準備が整いました。

また、地域密着型営業の強みを加えた取り組みとして、競争力のある輸入商材の拡販と日本の技術力を活かした海外での受託製造ビジネスが、地方拠点を含めた全社で活発に行われた結果、

収益に貢献いたしました。

一方、インドや東南アジア向けの合成皮革用材料及び台湾向けの樹脂用薬剤は、円高の影響により苦戦いたしました。

開発部門は、専門知識を保有する各組織が、パートナーとの協働やグローバルネットワークを活用し、社会環境の変化に対応した新規事業創出に取り組み、収益基盤の強化につとめました。

ジェネリック医薬品分野では、海外での受託製造と薬事対応及び分析機能が顧客から大きく評価され、上市した2品目の受注を拡大させることができました。

機能化学品分野では、当社のインド関係会社であるMELOG SPECIALITY CHEMICALS PVT. LTD.において、生産品目及び生産量を拡大させ、日本での輸入販売は営業部門に移管いたしました。また収益拡大のために生産設備の拡張や、さらなる新規品目の開発を開始しました。

土木・建材分野では、インドネシアで普及が進んでいる冷凍冷蔵倉庫に使用する断熱パネルの供給基盤を整え、実績をあげることができました。また日本国内では老朽化する高速道路に着目し、補修部材として床版防水の材料販売を開始いたしました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度に比べ6億2千万円増加し、1,416億7千7百万円となり、セグメント利益は、前連結会計年度に比べ4億5千3百万円増加し、14億2千8百万円となりました。

② その他

当連結会計年度における当セグメントを取り巻く環境は、雇用環境や所得の改善が続く中、景気は、弱含みながらも緩やかな回復基調で推移いたしました。個人消費・設備投資には一部東京オリンピック関連案件等に活発な動きも見られますが、依然として停滞感が見られており、厳しい状況が続いております。

このような環境の中、液晶バックライト事業におきましては、製品の大型化に伴って販売額は伸張しましたものの、厳しいコストカット要求や品質コスト費用の増大により、収益を圧迫いたしました。また、今後の中国市場展開を見据え、上海駐在員事務所を閉鎖し、来期より新たに蘇州駐在員事務所を開設いたします。インテリア・雑貨の輸入事業は、価格改定とコスト見直し、並びに新しいビジネスへの挑戦で収益改善が見られました。建材事業に関しましては、期初予想に反し大型案件の遅れなどにより伸び悩みました。また、当セグメントの中心事業であります輸出グループは、不安定な為替や国際情勢及び仕向け国の外貨事情の悪化等により苦戦いたしました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は前連結会計年度に比べ42億4千4百万円減少し、211億4千5百万円となり、セグメント利益は、前連結会計年度に比べ1億7千5百万円減少し、1億7千8百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比べ3億5千8百万円減少し、当連結会計年度末には53億8千1百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローについては、税金等調整前当期純利益を16億6千万円（前連結会計年度比3千6百万円の増加）、減価償却費を5億9千8百万円計上し、仕入債務の増加24億7千万円、売上債権の増加25億3千5百万円、たな卸資産の増加7億7千3百万円等により、当連結会計年度は9億9千2百万円資金が増加しました。

投資活動によるキャッシュ・フローについては、有形固定資産の取得による支出5億7千7百万円、有形固定資産の除却による支出7千1百万円、投資有価証券の取得による支出1億5千9百万円、新規連結子会社取得による収入4億8千7百万円、投資有価証券の売却による収入2億3百万円、貸付金の回収による収入2億4千1百万円等により、当連結会計年度は6百万円資金が増加しました。

財務活動によるキャッシュ・フローについては、長期借入金の純減額11億4千8百万円、配当金の支払い1億3千9百万円等により、当連結会計年度は13億5千4百万円資金が減少しました。

2 【生産、仕入及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループでは、連結子会社において化学製品の製造及び加工を行っております。

当連結会計年度における生産実績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
化学製品	5,355	100.3

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	仕入高(百万円)	前年同期比(%)
化学製品	125,065	104.0
その他	19,248	83.3
合計	144,314	100.6

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
化学製品	141,677	100.4
その他	21,145	83.3
合計	162,822	97.8

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

今後の化学産業の見通しは、国内では少子高齢化の影響を受けた内需低下により、横ばいから減少基調ですが、世界需要としてはアジア地域の新興国を中心に需要拡大が予想され、海外各国でのプラント増強などにより競争が激化する見込みです。

このような環境の下、当社では、「VISION2023」の達成に向けStage3「熟成期」をスタートいたします。多様化するニーズに対応するため、専門知識の蓄積と実行力を兼ね備えた人財育成を継続していくことで、創業以来培ってきた現場力の強みを活かし、Stage2までに得た新たなビジネスモデルをさらに加速させ、一気に収益基盤の極大化を推進いたします。さらに、管理部門では新たな業務内容の習得によるスペシャリストの育成が進んだことから、国内外グループ会社のガバナンスを強化してまいります。

このような取り組みを元に、今後も、当社グループ一体での提案をお取引先様に対して行うことで、さらにパートナーシップを強固にし、収益力と企業価値の向上に努め、株主の皆様のご期待にお応えする所存でございます。

4 【事業等のリスク】

当社グループの事業に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある主な事項には、以下のようなものがあります。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識したうえで、それらをできる限り防止、分散あるいは回避するように努めております。なお、記載のリスクは、当社事業に関するすべてのリスクを網羅したものではありません。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成29年3月31日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 金利の変動

急激な金利変動が業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 有価証券投資の影響

当社グループは、取引金融機関、関係会社、重要取引先の株式を中心に長期保有目的の有価証券等を有しております。当社グループ保有株式の個々の銘柄の価格変動が当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(3) 製品の欠陥

品質管理には万全を期しておりますが、瑕疵担保責任及び製造物責任による損害賠償が発生した場合は、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 在庫リスク

当社グループは、仕入先からの在庫及び当社グループの製造製品の在庫を有しており、商品の陳腐化による商品価値の低下、得意先の破産、民事再生等により販売不能になった場合、業績に影響を与える可能性があります。

(5) カントリーリスク

当社グループの取扱商品は、中国、インドなどのアジア諸国で生産しているものが多いため、各国の政情や輸入手続きに問題が生じた場合、商品調達に支障が出て、業績に影響を与える可能性があります。

(6) 為替リスク

当社グループは外貨建てでの取引を行っており、為替変動は当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 固定資産の減損リスク

当社グループが保有している固定資産について、時価の下落や収益性の低下等に伴い資産価値が低下した場合は、当社グループの業績に影響が生じる可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項は、ありません。

6 【研究開発活動】

当連結会計年度の研究活動は、常に変化する市場の動向、ユーザーニーズ及び新製品の情報を収集するとともに、環境に配慮した製品や高機能商材の用途開発及び研究開発を行っております。当社企画開発本部を主体に機能製品、環境関連製品の用途開発を推進しております。

化学品製造関連では、大和化学工業㈱が中心となって、機能加工剤、抗菌・防虫剤、消臭剤、消炎剤、製紙用薬剤等の研究開発を行っております。

当連結会計年度に係る研究開発費は3億5千9百万円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度における流動資産の残高は、売上債権等の増加により前連結会計年度の573億7千1百万円から26億3千4百万円増加し、600億6百万円となりました。

(固定資産)

当連結会計年度における固定資産の残高は、投資有価証券等の増加により前連結会計年度の180億7千7百万円から16億2千8百万円増加し、197億5百万円となりました。

(負債)

当連結会計年度における負債の残高は、仕入債務等の増加により前連結会計年度の580億8千7百万円から19億6千3百万円増加し、600億5千1百万円となりました。

(純資産)

当連結会計年度における純資産の残高は、その他有価証券評価差額金の増加により前連結会計年度の173億6千1百万円から22億9千9百万円増加し、196億6千万円となりました。

(2) 経営成績の分析

(売上高)

当連結会計年度は、売上高は1,628億2千2百万円（前期比97.8%）となりました。

(売上原価、販売費及び一般管理費)

売上原価は1,492億7千7百万円（前期比97.2%）となりました。また、販売費及び一般管理費は120億2千4百万円（前期比102.6%）となりました。

(営業利益)

以上の結果、営業利益は15億2千1百万円（前期比124.2%）となり、売上高営業利益率は0.9%となりました。

(営業外収益・費用)

当連結会計年度は営業外収益が営業外費用を上回り、差引き2億2千4百万円の利益となりました。

(経常利益)

以上の結果、経常利益は17億4千5百万円（前期比123.0%）となり、売上高経常利益率は1.0%となりました。

(特別利益・損失)

当連結会計年度は、投資有価証券売却益等で特別利益を1億9百万円計上し、固定資産除売却損等で特別損失を1億9千4百万円計上いたしました。

(親会社株主に帰属する当期純利益)

以上の結果、税効果会計適用後の法人税等負担額、非支配株主に帰属する当期純利益を減算した親会社株主に帰属する当期純利益は8億1千万円となり、売上高当期利益率は0.4%、1株当たり当期純利益は69円90銭となりました。

(3) 資本の財源及び資金の流動性の分析

1 【業績等の概要】 (2) キャッシュ・フローの状況に記載のとおりであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資の総額は、6億6千万円となりました。主なものは、大和化学工業㈱の新第1工場の取得であります。

セグメントごとの設備投資について示すと、次のとおりであります。

(1) 化学製品

当連結会計年度の主な設備投資は、大和化学工業㈱の大阪工場建替工事の第1期工事として、新第1工場の投資を実施しました。

(2) その他

当連結会計年度の重要な設備投資はありません。

(3) 全社共通

当連結会計年度の重要な設備投資はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (大阪市淀川区)	化学製品	165 < 0>	0 < —>	746 (854)	83 < 0>	996 < 0>	148
北海道支店 (札幌市豊平区)	化学製品	19 < 0>	0	5 (857)	2	27 < 0>	15
苫小牧営業所 (北海道苫小牧市)	化学製品	6 < 0>	—	2 (233)	1	10 < 0>	4
東京支店 (東京都中央区)	化学製品	309 < 1>	17 < 12>	9 (775)	17 < 0>	354 < 14>	140
富士支店 (富士市原田)	化学製品	73 < 0>	2 < 1>	19 (2,215)	2 < 0>	96 < 3>	19
浜松支店 (浜松市東区)	化学製品	13 < 0>	—	1 (1,052)	1	15 < 0>	16
北陸営業所 (福井県福井市)	化学製品	9 < 0>	0 < —>	25 (1,185)	0	35 < 0>	5
静岡物流センター (静岡市駿河区)	化学製品	5	—	13 (3,828)	0	18	—
(茨城県桜川市 真壁町)	その他	55	372	—	—	428	—

(注) 1 上記以外に土地建物を連結子会社以外から賃借しており、その年間賃借料は27百万円であります。

2 帳簿価額の金額には建設仮勘定を含めておりません。

3 < >は内書きで貸与中のものであります。

4 上記以外の連結子会社に対する賃貸設備については(2)国内子会社の各子会社を含めて記載しております。

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
茶谷産業㈱	大阪市中央区	その他	51	—	—	16	68	137
大和化学工業㈱	大阪市東淀川区	化学製品	451	95	488 (9,947) [5,500]	8	1,044	88
オージーフィルム㈱	静岡県裾野市	化学製品	345	121	350 (10,000) [10,000]	0	817	22
山五化成工業㈱	山口県岩国市	化学製品	51	77	199 (175,127) [175,127]	1	331	40
オージー化学工業㈱	北海道苫小牧市	化学製品	51	27	398 (32,824) [32,824]	1	478	14
東亜化成㈱	静岡県磐田市	化学製品	147	7	120 (5,870)	0	276	21
鈴川化学工業㈱	静岡県富士市	化学製品	34	2	118 (2,583) [2,583]	0	156	9
大同産業㈱	東京都中央区	化学製品	21	—	—	1	22	15
旭テクノ工業㈱	広島県庄原市	化学製品	43	7	24 (5,333)	0	75	16

- (注) 1 帳簿価額の金額には建設仮勘定を含めておりません。
2 上記の従業員数には提出会社からの出向者16名を含み、契約社員・派遣社員・嘱託35名を含めておりません。
3 []は内書きで賃借中の土地面積であります。
4 上記以外に土地建物を連結会社以外から賃借しており、その年間賃借料は22百万円であります。

(3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
IKE TRADING CO., LTD. (注) 1、2	アメリカ合衆国 オレゴン州	化学製品	60	126	27 (160,983)	0	214	33
MC INDUSTRIAL CHEMICAL CO., LTD. (注) 3	タイ王国 バンコク	化学製品	22	36	341 (19,200)	0	400	148
MC PLASTICS CO., LTD.	〃	化学製品	26	22	49 (7,428)	2	101	41
MELOG SPECIALITY CHEMICALS PVT. LTD.	インド共和国 ムンバイ	化学製品	114	259	—	81	455	139

- (注) 1 従業員数には提出会社からの出向者1名を含めております。
2 IKE TRADING CO., LTD. の子会社2社を含めて記載しています。
3 MC INDUSTRIAL CHEMICAL CO., LTD. の子会社2社を含めて記載しています。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	投資予定額		資金調達 方法	着手 年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
提出会社	大和化学工業㈱ (大阪市東淀川区)	化学製品	大和化学工業㈱ 大阪工場建替	1,294	263	自己資金 及び借入金	平成28年 2月	平成31年 8月	—

(注) 上記の建替え工事に伴い旧工場等の除却を行います。

(2) 重要な設備の除却等

特記すべき事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成29年3月31日)	事業報告書開示日現在 発行数(株) (平成29年6月30日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	11,600,448	11,600,448	非上場	単元株式数 1,000株
計	11,600,448	11,600,448	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年6月4日 (注)	△3,399,552	11,600,448	—	1,110	—	515

(注) 自己株式の消却による減少であります。

(6) 【所有者別状況】

平成29年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							計	単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	12	—	35	—	—	258	305	—
所有株式数(単元)	—	2,555	—	3,782	—	—	5,236	11,573	27,448
所有株式数の割合(%)	—	22.08	—	32.68	—	—	45.24	100.00	—

(注) 自己株式5,204株は、「個人その他」の欄に5単元、「単元未満株式」に204株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成29年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
OG従業員持株会	大阪市淀川区宮原4-1-43	1,018	8.77
(株)みずほ銀行	東京都千代田区大手町1-5-5	510	4.39
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	510	4.39
(株)三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	500	4.31
池田福助(株)	愛媛県四国中央市村松町190	500	4.31
日清紡ホールディングス(株)	東京都中央区日本橋人形町2-31-11	500	4.31
ダイニック(株)	京都市右京区西京極大門町26	422	3.64
井村昌子	京都市山科区	414	3.56
フジコピアン(株)	大阪市西淀川区御幣島5-4-14	300	2.58
(株)北陸銀行	富山県富山市堤町通り1-2-26	280	2.41
計	—	4,955	42.71

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 5,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,568,000	11,568	—
単元未満株式	普通株式 27,448	—	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	11,600,448	—	—
総株主の議決権	—	11,568	—

(注) 1 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、全て当社保有の自己株式であります。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式204株が含まれています。

② 【自己株式等】

平成29年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
オー・ジー株式会社	大阪市淀川区宮原 4丁目1番43号	5,000	—	5,000	0.04
計	—	5,000	—	5,000	0.04

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する自己株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	200	0
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には、平成29年6月1日から事業報告書開示日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	5,204	—	5,204	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成29年6月1日から事業報告書開示日までの単元未満株式の買取り及び売渡しによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主への安定的な配当維持と企業体質の強化を経営の重要課題といたしております。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、取締役会であります。

これに基づき配当は業績に裏付けられた安定的かつ継続的な配当を実施することを方針としております。今後も、財務状況、業績動向、経営環境等の諸事情を各種の角度から検討を続け、株主の皆様に対する還元を務める所存でおります。

当期の業績と今後の事業展開を勘案いたしまして、当期の配当金につきましては、普通配当15円と決定いたしました。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成29年5月19日取締役会決議	173	15

4 【株価の推移】

当社株式は非上場であるため、該当事項はありません。

5 【役員 の 状 況】

男性13名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		瀧野 裕之	昭和22年11月28日生	昭和43年4月 当社入社 平成6年4月 当社社長室長 平成9年6月 当社取締役総合企画室長 平成13年6月 当社常務取締役海外担当 平成15年6月 当社専務取締役営業本部長 平成17年6月 当社代表取締役社長 平成25年6月 当社代表取締役会長(現任) 平成26年6月 大日精化工業株式会社社外取締役(現任)	(注) 1	28
代表取締役 社長		福井 英治	昭和32年8月18日生	昭和56年4月 当社入社 平成17年4月 当社開発本部電子情報産業部長 平成20年4月 当社企画開発本部事業開発戦略部長 平成22年6月 当社取締役企画開発本部副部長兼事業開発戦略部長 平成23年4月 当社取締役経営企画室長 平成24年6月 当社常務取締役経営企画室長 平成25年6月 当社代表取締役社長(現任)	(注) 1	30
取締役	本社担当	合田 伸一	昭和25年9月2日生	昭和48年3月 当社入社 平成14年4月 当社化学事業部第1営業部長 平成17年4月 当社社長室副室長 平成20年4月 当社営業本部副本部長 平成20年6月 当社取締役営業本部副本部長 平成25年4月 当社取締役東京支店副支店長 平成26年4月 当社取締役東京支店長 平成26年6月 当社執行役員東京支店長 平成28年4月 当社執行役員本社担当 平成28年6月 当社取締役本社担当(現任)	(注) 1	30
取締役	企画開発 本部長	高橋 稔人	昭和29年8月13日生	昭和52年4月 当社入社 平成13年4月 当社四国支店長 平成17年4月 当社紙パルプ事業部長 平成20年4月 当社社長室副室長 平成21年6月 当社取締役社長室副室長 平成23年4月 当社取締役企画開発本部副本部長 平成25年6月 当社取締役企画開発本部長 平成26年6月 当社上席執行役員企画開発本部長 平成28年6月 当社取締役企画開発本部長(現任)	(注) 1	30
取締役	営業本部長	前田 勝信	昭和31年12月23日生	昭和56年4月 当社入社 平成16年4月 当社合成樹脂事業部大阪営業部長 平成21年4月 当社合成樹脂事業部副事業部長 平成22年4月 当社四国支店長 平成25年4月 当社参事経営企画室経営戦略部長 平成26年6月 当社執行役員 オージーフィルム株式会社取締役(現任) 平成28年4月 当社執行役員国内事業担当 平成28年6月 当社取締役国内事業担当 平成29年4月 当社取締役営業本部長(現任)	(注) 1	20
取締役	国際戦略 本部長	竹本 弘生	昭和34年7月12日生	昭和58年4月 日商岩井株式会社(現双日株式会社)入社 平成24年8月 当社入社経営企画室長付 平成25年4月 当社参事経営企画室海外戦略部長 平成26年6月 当社執行役員海外戦略室長 平成27年4月 当社執行役員MCグループ担当 平成28年4月 当社執行役員海外戦略室長 平成28年6月 当社取締役海外戦略室長 平成28年10月 当社取締役海外事業担当兼海外戦略室長 平成29年4月 当社取締役国際戦略本部長(現任)	(注) 1	20

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		赤城 耕太郎	昭和40年9月3日生	平成3年4月 フジコピアン株式会社入社 平成15年3月 同社取締役社長室長 平成16年3月 同社取締役常務執行役員生産統括部担当 平成18年3月 同社取締役常務執行役員経営企画部担当 平成21年3月 鈴花株式会社代表取締役(現任) 平成22年2月 同社常務取締役常務執行役員営業部統括担当 平成23年7月 同社常務取締役常務執行役員経営企画室担当 平成26年3月 同社取締役上席執行役員経営企画室担当(現任) 平成26年6月 当社取締役(現任)	(注)1、2	—
取締役		春名 徹	昭和21年11月22日生	昭和44年4月 アデカ・アールガス化学株式会社(現株式会社ADEKA)入社 平成8年6月 旭電化工業株式会社(現株式会社ADEKA)樹脂添加剤開発研究所長 平成13年6月 同社取締役研究開発副本部長 平成16年6月 同社取締役常務執行役員 平成20年6月 株式会社ADEKA取締役専務執行役員 平成24年6月 同社顧問 平成27年6月 当社取締役(現任)	(注)1、2	—
取締役		原 幸雄	昭和27年6月25日生	昭和52年4月 三井石油化学工業株式会社(現三井化学株式会社)入社 平成17年6月 三井化学株式会社執行役員経営企画部長 平成21年4月 同社常務執行役員機能材料事業本部副本部長 平成21年6月 同社常務取締役機能材料事業本部長 平成22年4月 同社常務取締役ウレタン事業本部及び加工品事業本部担当 加工品事業本部長 平成22年10月 同社常務取締役ウレタン事業本部及び加工品事業本部担当 平成23年6月 三井化学東セロ株式会社代表取締役専務執行役員産業用フィルム事業部及び機能シート事業部担当 機能シート事業部長 平成24年4月 同社代表取締役社長執行役員 平成27年4月 三井化学株式会社参与 平成27年6月 当社取締役(現任)	(注)1、2	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役	常勤	井村謙次	昭和27年9月23日生	昭和52年4月 平成14年4月 平成20年6月	当社入社 当社営業本部審査部長 当社監査役(現任)	(注) 3	178
監査役	非常勤	西村陽	昭和24年1月29日生	平成6年7月 平成10年2月 平成10年6月 平成16年6月 平成21年4月	シー・ウィングコンサルティング㈱代表取締役社長 公認会計士西村陽事務所代表(現任) 当社仮監査役 当社監査役(現任) ㈱ケーエスケー社外監査役 ㈱バイタルケーエスケー・ホールディングス社外監査役	(注) 3、6	—
監査役	非常勤	釘澤知雄	昭和30年5月23日生	昭和62年4月 平成7年4月 平成18年6月 平成24年6月	弁護士登録 東京富士法律事務所入所 同事務所パートナー(現任) 当社監査役(現任) 持田製薬㈱社外取締役(現任)	(注) 4、6	—
監査役	非常勤	渡邊明久	昭和28年2月10日生	昭和50年3月 平成3年10月 平成7年4月 平成25年10月 平成27年9月 平成28年11月	㈱サクラクレパス入社 監査法人トーマツ(現有限責任監査法人トーマツ)大阪事務所入所 公認会計士登録 監査法人トーマツ大阪事務所所長 渡邊会計事務所代表(現任) ㈱ボンビ社外監査役(現任)	(注) 5、6	—
計							336

- (注) 1 取締役の任期は、平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 2 取締役赤城耕太郎、春名徹及び原幸雄は社外取締役であります。
- 3 監査役の任期は、平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成32年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役の任期は、平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役の任期は、平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成33年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 監査役西村陽、釘澤知雄及び渡邊明久は社外監査役であります。
- 7 上記は株主総会(平成29年6月16日)後における役員の方況であります。
- 8 当社では、意思決定の迅速化と業務執行体制の明確化のため執行役員制度を導入しております。執行役員は次の9名で構成されております。

役名	氏名	役職
上席執行役員	福田哲也	管理本部長兼化学品安全管理室長
執行役員	古田昌信	大和化学工業株式会社代表取締役社長
執行役員	中山悦雄	管理本部副本部長兼審査部長
執行役員	小林茂	社長室長兼秘書室長
執行役員	大林弘人	東京支店長
執行役員	小西達	東京支店副支店長
執行役員	濱野静児	大阪支店長
執行役員	山岡卯人	企画開発本部副本部長兼企画部長兼新規事業開発部長
執行役員	山下博明	大阪支店副支店長

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、効率的かつ健全な経営を可能にし、経営上の意思決定を迅速かつ的確なものとするこ
と、及び経営の公正性と透明性を高めるために、コーポレート・ガバナンスを充実させることを
経営上の重要な課題の一つと位置づけております。

当社の業務執行・監視につきましては、株主総会により選任された取締役9名による取締役会
が定期・適時に開催され重要事項を協議決定すると共に、業務執行状況を監督しております。経
営の意思決定機能・監督機能と業務執行機能を分離し、責任と権限の所在を明確にするため、執
行役員制度を採用しております。また、当社の取締役は20名以内とする旨を定款で定めておりま
す。なお、社外取締役赤城耕太郎、春名徹及び原幸雄並びに社外監査役西村陽、釘澤知雄及び渡
邊明久に関しては、当社との間には人的関係、資金的関係、または取引関係その他の利害関係は
ありません。

また、当社は監査役会を設置しており、監査役4名（内、社外監査役3名）が取締役会等の会
議への参加あるいは業務・会計の監査をとおして取締役の職務の執行を監査しております。

なお、当社は、取締役及び監査役が職務の遂行にあたり期待される役割を十分発揮できるよう
に、会社法第426条第1項の規定により、同法第423条第1項の取締役（取締役であった者を含
む）及び監査役（監査役であった者を含む）の損害賠償責任を、法令の限度において取締役会の
決議によって免除することができる旨を定款に定めており、会社法第427条第1項に基づき、社
外取締役及び社外監査役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任について、職務
を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、5百万円と会社法第425条第1項各号の額の
合計額とのいずれか高い額を限度とする契約を締結しております。

取締役の選任については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有す
る株主が出席し、その議決権の過半数をもってこれを決しております。また、取締役の解任決議
は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議
決権の3分の2以上をもって行なう旨を定款で定めております。

また、当社は会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議
決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行なう旨を定款
で定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、機動的
に株主総会の運営を行なうことを目的とするものであります。

法令及びコンプライアンスに係る諸問題に関しては、2名の弁護士と顧問契約を結び、社外専
門家の助言を取り入れ、法令遵守、公正性、倫理性が働く仕組みを構築しております。

当社は、子会社の収益の拡大を図り、当社グループとしての発展に寄与するため、子会社の経
営に関する承認、協議、報告及び指導等に関して関係会社管理規程を定め、子会社の規模や業態
等に応じた管理を行っており、当社より任命している取締役及び監査役等が、子会社において、
法令及び定款違反、その他コンプライアンスに関する重要な事項を発見した場合には、直ちに、
取締役会及び監査役会に報告する体制をとっております。

内部統制といたしましては、社長直轄の監査室を設置しており、4名体制で行っております。
監査担当は期初に作成する監査計画に基づき営業拠点及び子会社を中心に業務活動の全般に関し、
方針・計画・手続の妥当性や業務実施の有効性、法律・法令・社内規則・規程等の遵守状況等
について内部監査を実施し、業務の改善に向け具体的な助言・勧告を行っております。

さらに、外部監査として、会計監査人である有限責任監査法人トーマツにより、適正な情報の
提供と正確な監査を受けております。

① 役員報酬の内容

1. 取締役及び監査役に支払った報酬

取締役	11名	239百万円	(うち社外取締役	3名	22百万円)
監査役	4名	46百万円	(うち社外監査役	2名	12百万円)

② 会計監査の状況

- ・業務を執行した公認会計士の氏名
岡本健一郎、石原伸一
- ・所属する監査法人名
有限責任監査法人トーマツ
- ・会計監査業務に係る補助者の構成
公認会計士4名、その他数名

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	25	4	27	0
連結子会社	—	—	—	—
計	25	4	27	0

② 【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

一部の海外子会社において、当社が監査報酬を支払う監査法人と同一のネットワーク（Deloitte Touche Tohmatsu Limited）に属する会計事務所に対して報酬を支払っております。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

一部の海外子会社において、当社が監査報酬を支払う監査法人と同一のネットワーク（Deloitte Touche Tohmatsu Limited）に属する会計事務所に対して報酬を4百万円支払っております。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

非監査業務の内容は、IS014001改訂に伴う助言業務であります。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

非監査業務の内容は、IS014001関連の助言業務であります。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬は、監査業務に要する延日数・人員等を総合的に勘案して決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号 以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。
また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に準じ、連結会計年度（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）及び事業年度（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)		当連結会計年度 (平成29年3月31日)	
資産の部				
流動資産				
現金及び預金		5,740		5,381
受取手形及び売掛金		39,018		40,165
電子記録債権		2,308		3,559
商品及び製品		7,510		8,084
仕掛品		27		84
原材料及び貯蔵品		424		502
繰延税金資産		318		324
その他		2,211		2,081
貸倒引当金		△189		△176
流動資産合計		57,371		60,006
固定資産				
有形固定資産				
建物及び構築物		7,083		7,578
減価償却累計額		△4,805		△5,095
建物及び構築物(純額)	※2	2,278	※2	2,482
機械装置及び運搬具	※5	5,172	※5	5,723
減価償却累計額		△4,189		△4,456
機械装置及び運搬具(純額)		983		1,267
土地	※2	3,212	※2	3,250
その他		1,186		1,290
減価償却累計額		△1,009		△1,030
その他(純額)		177		260
有形固定資産合計		6,651		7,261
無形固定資産				
借地権		93		93
ソフトウェア		171		159
のれん		—		151
その他		54		53
無形固定資産合計		318		458
投資その他の資産				
投資有価証券	※1,2	8,979	※1,2	10,410
長期貸付金		677		98
退職給付に係る資産		50		55
繰延税金資産		253		258
破産更生債権等		892		754
その他	※1	1,186	※1	1,201
貸倒引当金		△933		△793
投資その他の資産合計		11,107		11,985
固定資産合計		18,077		19,705
資産合計		75,448		79,711

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)		当連結会計年度 (平成29年3月31日)	
負債の部				
流動負債				
支払手形及び買掛金	※2	26,088	※2	28,521
電子記録債務	※2	661	※2	719
短期借入金	※2	20,143	※2	14,472
未払法人税等		273		251
賞与引当金		707		779
役員賞与引当金		33		14
その他		935		1,017
流動負債合計		48,843		45,775
固定負債				
長期借入金		7,214		11,698
繰延税金負債		696		1,227
役員退職慰労引当金		412		440
退職給付に係る負債		469		491
資産除去債務		69		69
その他		381		347
固定負債合計		9,244		14,275
負債合計		58,087		60,051
純資産の部				
株主資本				
資本金		1,110		1,110
資本剰余金		515		498
利益剰余金		12,155		12,867
自己株式		△1		△1
株主資本合計		13,779		14,474
その他の包括利益累計額				
その他有価証券評価差額金		1,956		3,155
繰延ヘッジ損益		△7		△5
為替換算調整勘定		27		132
その他の包括利益累計額合計		1,976		3,281
非支配株主持分		1,605		1,904
純資産合計		17,361		19,660
負債・純資産合計		75,448		79,711

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	
売上高		166,445		162,822
売上原価	※1,2	153,506	※1,2	149,277
売上総利益		12,939		13,545
販売費及び一般管理費				
保管配送費		904		945
貸倒引当金繰入額		△3		△12
役員報酬		318		386
給料手当		4,249		4,265
賞与		740		725
賞与引当金繰入額		632		696
役員賞与引当金繰入額		33		14
役員退職慰労引当金繰入額		77		83
退職給付費用		261		249
福利厚生費		1,040		1,066
旅費交通費		823		834
減価償却費		327		284
賃借料		394		413
のれん償却		—		16
その他		1,912		2,053
販売費及び一般管理費合計	※2	11,714	※2	12,024
営業利益		1,225		1,521
営業外収益				
受取利息		26		27
受取配当金		184		195
持分法による投資利益		164		81
為替差益		2		115
賃貸料収入		109		46
その他		150		205
営業外収益合計		636		671
営業外費用				
支払利息		320		282
売上割引		62		62
その他		60		102
営業外費用合計		443		447
経常利益		1,418		1,745

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	
特別利益				
固定資産売却益	※3	53	※3	6
投資有価証券売却益		138		102
負ののれん発生益		21		—
特別利益合計		213		109
特別損失				
固定資産除売却損	※4	8	※4	93
ゴルフ会員権評価損		—		9
段階取得に係る差損		—		91
特別損失合計		8		194
税金等調整前当期純利益		1,624		1,660
法人税、住民税及び事業税		486		528
法人税等調整額		55		68
法人税等合計		541		597
当期純利益		1,082		1,063
非支配株主に帰属する当期純利益		142		252
親会社株主に帰属する当期純利益		940		810

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	1,082	1,063
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△ 561	1,187
繰延ヘッジ損益	△ 9	1
為替換算調整勘定	△ 204	△ 53
持分法適用会社に対する持分相当額	△ 32	173
その他の包括利益合計	※1 △ 808	※1 1,309
包括利益	274	2,372
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	214	2,115
非支配株主に係る包括利益	59	256

③ 【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,110	515	11,342	△0	12,967
当期変動額					
剰余金の配当			△127		△127
親会社株主に帰属する当期純利益			940		940
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	812	△0	812
当期末残高	1,110	515	12,155	△1	13,779

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	2,529	1	170	2,702	415	16,085
当期変動額						
剰余金の配当						△127
親会社株主に帰属する当期純利益						940
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△572	△9	△143	△725	1,189	463
当期変動額合計	△572	△9	△143	△725	1,189	1,275
当期末残高	1,956	△7	27	1,976	1,605	17,361

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,110	515	12,155	△1	13,779
当期変動額					
剰余金の配当			△139		△139
親会社株主に帰属する当期純利益			810		810
連結範囲の変動			40		40
自己株式の取得				△0	△0
連結子会社株式の追加取得による持分の増減		△17			△17
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△17	711	△0	694
当期末残高	1,110	498	12,867	△1	14,474

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,956	△7	27	1,976	1,605	17,361
当期変動額						
剰余金の配当						△139
親会社株主に帰属する当期純利益						810
連結範囲の変動						40
自己株式の取得						△0
連結子会社株式の追加取得による持分の増減						△17
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,198	1	104	1,305	299	1,604
当期変動額合計	1,198	1	104	1,305	299	2,299
当期末残高	3,155	△5	132	3,281	1,904	19,660

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,624	1,660
減価償却費	626	598
のれん償却額	—	16
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△133	△148
賞与引当金の増減額(△は減少)	111	73
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	16	△18
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	66	28
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△4	10
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	14	△4
受取利息及び受取配当金	△210	△222
支払利息	320	282
持分法による投資損益(△は益)	△164	△81
固定資産売却益	△53	△6
固定資産除売却損	8	93
投資有価証券売却益	△138	△102
ゴルフ会員権評価損	—	9
段階取得に係る差損	—	91
負ののれん発生益	△21	—
売上債権の増減額(△は増加)	2,043	△2,535
たな卸資産の増減額(△は増加)	456	△773
未収入金の増減額(△は増加)	224	6
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,153	2,470
前受金の増減額(△は減少)	△334	△54
その他	376	275
小計	2,674	1,667
利息及び配当金の受取額	196	206
利息の支払額	△320	△287
法人税等の支払額	△348	△593
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,202	992
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△264	△577
有形固定資産の売却による収入	62	16
有形固定資産の除却による支出	—	△71
無形固定資産の取得による支出	△62	△58
投資有価証券の取得による支出	△226	△159
投資有価証券の売却による収入	229	203
貸付けによる支出	△708	△36
貸付金の回収による収入	34	241
新規連結子会社取得による収入	※2 632	※2 487
新規連結子会社取得による支出	—	△11
その他	18	△27
投資活動によるキャッシュ・フロー	△283	6

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(△は減少)	△42	68
長期借入れによる収入	2,603	5,327
長期借入金の返済による支出	△3,522	△6,475
リース債務返済による支出	△11	△38
自己株式の取得に伴う支出	△0	△0
配当金の支払額	△127	△139
非支配株主への配当金の支払額	△25	△97
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,125	△1,354
現金及び現金同等物に係る換算差額	△194	△58
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	598	△414
現金及び現金同等物の期首残高	5,141	5,740
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	55
現金及び現金同等物の期末残高	※1 5,740	※1 5,381

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数は26社であり、次のとおりであります。

茶谷産業(株)	大和化学工業(株)
オージーフィルム(株)	山五化成工業(株)
オージー化学工業(株)	大同産業(株)
東亜化成(株)	鈴川化学工業(株)
オー・ジー和歌山(株)	OG AMERICA, INC.
IKE TRADING CO., LTD.	IKE INTERNATIONAL CORPORATION
ARROW FOREST, LLC	歐積股份有限公司
(株)ノアック	青島欧積塑膠製品有限公司
上海欧積貿易有限公司	OG TRADING (THAILAND) CO., LTD.
MC INDUSTRIAL CHEMICAL CO., LTD.	MC PLASTICS CO., LTD.
MC SOLVENTS CO., LTD.	CENTRAL PACIFIC (THAILAND) CO., LTD.
METRO TAN CO., LTD.	MELOG SPECIALITY CHEMICALS PVT. LTD.
OG CORPORATION INDIA PVT. LTD.	旭テクノ工業(株)

従来、持分法適用会社であったMELOG SPECIALITY CHEMICALS PVT. LTD. は、優先株式の普通株式への転換により当連結会計年度より連結子会社となりました。また、前連結会計年度において非連結子会社であったOG CORPORATION INDIA PVT. LTD. は、重要性が増したことから当連結会計年度より連結の範囲に含めております。また、旭テクノ工業(株)は、当連結会計年度中に株式を取得し、新たに連結子会社となりました。

連結の範囲から除外した子会社等は、OSAKAGODO KOREA CORPORATION、OG TRADING (HONG KONG) COMPANY LIMITED.、(株)エフ・オー・テック、(株)やまとトレーディング、PT. OG ASIA INDONESIA、江西和大金實業有限公司の6社であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、連結財務諸表に重要な影響を与えておりません。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用会社の数 7社

非連結子会社は、OSAKAGODO KOREA CORPORATION、OG TRADING (HONG KONG) COMPANY LIMITED.、(株)エフ・オー・テック、(株)やまとトレーディングの4社であり、持分法を適用しております。

関連会社は、無錫昱大精細化工有限公司、オー・ジー長瀬カラーケミカル(株)、中和化学薬品(株)の3社であり、持分法を適用しております。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の数 3社

ARVIND OG NONWOVENS PVT. LTD. PT. OG ASIA INDONESIA

江西和大金實業有限公司

持分法を適用していない非連結子会社または関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、OG AMERICA, INC.、IKE TRADING CO., LTD.、IKE INTERNATIONAL CORPORATION、ARROW FOREST, LLC、歐積股份有限公司、青島歐積塑膠製品有限公司、上海歐積貿易有限公司、OG TRADING(THAILAND) CO.,LTD.、MC INDUSTRIAL CHEMICAL CO.,LTD.、MC PLASTICS CO.,LTD.、MC SOLVENTS CO.,LTD.、CENTRAL PACIFIC(THAILAND) CO.,LTD.、METRO TAN CO.,LTD.の13社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

主として、総平均法による原価法を採用しておりますが、一部の連結子会社等は、先入先出法による原価法を採用しております。

なお、連結貸借対照表額は、収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

主として、定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物付属設備及び構築物については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 2～50年

機械装置及び運搬具 2～17年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア（自社利用分）の耐用年数は、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

- ② 賞与引当金
従業員賞与の支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。
- ③ 役員賞与引当金
役員に対して支給する賞与の支出に備えて、当連結会計年度に見合う支給見込額に基づき計上しております。
- ④ 役員退職慰労引当金
役員及び執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づき当連結会計年度末における要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

一部の連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。

退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生年度の翌連結会計年度から費用処理しております。

また、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。ただし、ヘッジ会計の要件を満たす為替予約については、振当処理を行っており、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
為替予約	外貨建金銭債権債務
金利スワップ	借入金利息

③ ヘッジ方針

外貨建取引に係る債権債務について為替変動に備えるため、必要に応じて実需の範囲内で先物為替予約を行っており、また、長期借入金について金利変動に備えるため金利スワップ取引を行っております。

④ ヘッジの有効性評価の方法

為替予約取引については、予約締結時に、リスク管理方針に従い、ヘッジ対象に同一通貨建てによる同一金額で同一期日の為替予約を振り当てており、その後のキャッシュ・フローの変動による相関関係は完全に確保されることから、また、金利スワップについては、金利スワップの特例処理の要件に該当することから、それぞれ決算日におけるヘッジの有効性の評価を省略しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却は、5年で均等償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当連結会計年度の損益に与える影響は軽微です。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当連結会計年度から適用しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対する主な資産、負債

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
投資有価証券(株式)	1,422百万円	1,074百万円
(うち、共同支配企業に対する 投資の金額)	(656 ")	(650 ")
投資その他の資産	95 "	91 "
その他(出資金)		
(うち、共同支配企業に対する 投資の金額)	(—)	(—)

※2 担保に供している資産及び対応債務

資産の種類		前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
投資有価証券		930百万円	1,180百万円
土地		50 "	49 "
建物		29 "	26 "
合計		1,011百万円	1,255百万円

債務の種類		前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
支払手形及び買掛金		3,529百万円	4,003百万円
電子記録債務		122 "	85 "
短期借入金		592 "	575 "
合計		4,243百万円	4,663百万円

3 保証債務

保証先	前連結会計年度 (平成28年3月31日)		当連結会計年度 (平成29年3月31日)	
	保証金額	保証債務の内容	保証金額	保証債務の内容
中和化学薬品(株)	266百万円	仕入債務に対する 支払保証	249百万円	仕入債務に対する 支払保証
長瀬欧積有色化学(上海) 有限公司	287 "	銀行借入等に対 する支払保証	203 "	銀行借入等に対 する支払保証
長瀬欧積織染化学(上海) 有限公司	157 "	銀行借入等に対 する支払保証	112 "	銀行借入等に対 する支払保証
オー・ジー長瀬カラー ケミカル(株)	49 "	仕入債務に対す る支払保証	70 "	仕入債務に対す る支払保証
合計	762百万円		635百万円	

4 受取手形割引高等

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
輸出手形割引高	25百万円	88百万円

※5 有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
機械装置及び運搬具	76百万円	76百万円

(連結損益計算書関係)

※1 商品期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次の商品評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
商品評価損	17百万円	△33百万円

※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
	281百万円	359百万円

※3 固定資産売却益は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
土地	49百万円	一百万円
機械装置及び運搬具	3 "	5 "
その他	0 "	1 "
合計	53百万円	6百万円

※4 固定資産除売却損は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
固定資産除却損	7百万円	92百万円
固定資産売却損		
建物及び構築物	0百万円	0百万円
機械装置及び運搬具	0 "	0 "
その他	0 "	0 "
合計	8百万円	93百万円

(連結包括利益計算書関係)

※ 1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自	平成27年4月1日	(自	平成28年4月1日
	至	平成28年3月31日)	至	平成29年3月31日)
その他有価証券評価差額金				
当期発生額		△758百万円		1,812百万円
組替調整額		△138 "		△102 "
税効果調整前		△896百万円		1,710百万円
税効果額		334 "		△523 "
その他有価証券評価差額金		△561百万円		1,187百万円
繰延ヘッジ損益				
当期発生額		△9百万円		1百万円
繰延ヘッジ損益		△9百万円		1百万円
為替換算調整勘定				
当期発生額		△204百万円		△53百万円
為替換算調整勘定		△204百万円		△53百万円
持分法適用会社に対する持分相当額				
当期発生額		△32百万円		△40百万円
組替調整額		— "		214 "
持分法適用会社に対する持分相当額		△32百万円		173百万円
その他の包括利益合計		△808百万円		1,309百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	11,600,448	—	—	11,600,448

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,300	1,704	—	5,004

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 1,704株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年5月15日 取締役会	普通株式	127	11	平成27年3月31日	平成27年6月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年5月13日 取締役会	普通株式	利益剰余金	139	12	平成28年3月31日	平成28年6月6日

当連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	11,600,448	—	—	11,600,448

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	5,004	200	—	5,204

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 200株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年5月13日 取締役会	普通株式	139	12	平成28年3月31日	平成28年6月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年5月19日 取締役会	普通株式	利益剰余金	173	15	平成29年3月31日	平成29年6月5日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
現金及び預金勘定	5,740百万円	5,381百万円
現金及び現金同等物	5,740百万円	5,381百万円

※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

株式の取得により新たにMCグループを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びにMCグループ株式の取得価額とMCグループ取得のための支出(純増)との関係は次のとおりです。

流動資産	8,501百万円
固定資産	1,501 〃
のれん	△21 〃
流動負債	△6,775 〃
固定負債	△239 〃
非支配株主持分	△1,213 〃
間接保有の株式	△878 〃
株式の取得価額	883 〃
現金及び現金同等物	△1,516 〃
差引:取得による収入	632 〃

当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

既発行の優先株式が普通株式に転換されたことにより議決権比率が増加し、新たにMELOG SPECIALITY CHEMICALS PVT.LTD.を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びにMELOG SPECIALITY CHEMICALS PVT.LTD.株式の取得価額と当社取得のための支出(純増)との関係は次のとおりです。

流動資産	601百万円
固定資産	495 〃
のれん	146 〃
流動負債	△98 〃
固定負債	△623 〃
非支配株主持分	△123 〃
段階取得に係る差損	91 〃
株式の取得価額	489 〃 (注)
現金及び現金同等物	△487 〃
差引:取得による収入	487 〃

(注) 優先株式の普通株式転換により連結子会社となりましたので、当連結会計年度における株式取得のための支出はありません。

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引（通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によって
いるもの）

（借主側）

(1) リース資産の内容

有形固定資産

工具・器具及び備品

(2) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

なお、デリバティブは内部管理規定に従い、実需の範囲内で行うこととしております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

売上債権である受取手形及び売掛金、電子記録債権は、顧客の債務不履行による信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社は内部管理規定に従い、関係部署が顧客ごとの期日管理及び残高確認を行うとともに、問題債権への対応などの与信管理に関する体制を整備し運営しております。連結子会社についても、当社の内部管理規定に準じて、同様の管理を行っております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、上場株式については半期ごとに時価の把握を行っております。

仕入債務である支払手形及び買掛金、電子記録債務、未払金は、1年以内の支払期日であります。

借入金は、主に短期的な運転資金に係る資金調達及び設備投資に係る資金調達であります。このうち、短期借入金及び一部の長期借入金は変動金利であるため、金利の変動リスクに晒されておりますが、長期借入金の金利変動リスクに対して金利スワップ取引を実施して支払利息の固定化を実施しております。

商品等の輸出入に伴い生じる外貨建ての売上債権や仕入債務は、為替変動リスクに晒されておりますが、為替予約取引を利用して当該リスクをヘッジしております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、いわゆる投機的なデリバティブ取引は行わない方針であり、外貨建債権債務等の為替相場の変動リスクに対するヘッジを目的とした為替予約取引及び借入金等の将来の金利市場における金利上昇による変動リスクを回避する目的とした金利スワップ取引に限定しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内管理規定に従っております。

また、仕入債務や借入金については、当社グループでは、各社が月次に資金繰り計画を作成するなどの方法により、流動性リスクを管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項（デリバティブ取引関係）におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは次表には含まれてはおりません。（(注)2参照）

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	5,740	5,740	—
(2) 受取手形及び売掛金	39,018	39,018	—
(3) 電子記録債権	2,308	2,308	—
(4) 投資有価証券 その他有価証券	7,360	7,360	—
資産計	54,428	54,428	—
(1) 支払手形及び買掛金	26,088	26,088	—
(2) 電子記録債務	661	661	—
(3) 短期借入金	13,666	13,666	—
(4) 長期借入金	13,690	13,744	53
負債計	54,108	54,161	53
デリバティブ取引 (*1)	6	6	—
デリバティブ取引計	6	6	—

(*1) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	5,381	5,381	—
(2) 受取手形及び売掛金	40,165	40,165	—
(3) 電子記録債権	3,559	3,559	—
(4) 投資有価証券 その他有価証券	9,078	9,078	—
資産計	58,184	58,184	—
(1) 支払手形及び買掛金	28,521	28,521	—
(2) 電子記録債務	719	719	—
(3) 短期借入金	13,536	13,536	—
(4) 長期借入金	12,634	12,693	59
負債計	55,412	55,471	59
デリバティブ取引 (*1)	14	14	—
デリバティブ取引計	14	14	—

(*1) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブに関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金並びに(3) 電子記録債権

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、(有価証券関係)注記をご参照ください。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 電子記録債務並びに(3) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされているものについては、当該金利スワップ一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。なお、長期借入金の連結貸借対照表計上額には、一年内返済予定の長期借入金残高が含まれております。

デリバティブ取引

(デリバティブ取引関係)注記をご参照ください。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	平成28年3月31日	平成29年3月31日
非上場株式等	196	257
非連結子会社及び関連会社	1,422	1,074

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

3 金融債権の連結決算日後の償却予定額

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	5,740	—	—	—
受取手形及び売掛金	39,018	—	—	—
電子記録債権	2,308	—	—	—
合計	47,067	—	—	—

当連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	5,381	—	—	—
受取手形及び売掛金	40,165	—	—	—
電子記録債権	3,559	—	—	—
合計	49,106	—	—	—

4 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成28年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	13,666	—	—	—	—	—
長期借入金	6,476	545	1,186	2,993	2,490	—
合計	20,143	545	1,186	2,993	2,490	—

当連結会計年度（平成29年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	13,536	—	—	—	—	—
長期借入金	935	1,754	3,223	2,690	2,560	1,470
合計	14,472	1,754	3,223	2,690	2,560	1,470

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度 (平成28年3月31日)

種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	6,771	3,934	2,836
小計	6,771	3,934	2,836
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	589	691	△101
小計	589	691	△101
合計	7,360	4,625	2,734

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 196百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていません。

表中の「取得原価」は、減損処理後の帳簿価額であります。

期末日において時価が取得原価に比べて30%以上50%未満の範囲で下落した場合で、当該有価証券の時価が前3期末(中間期を含む)連続して取得原価に比べて30%以上50%未満の範囲で下落している場合は、当該有価証券の取得原価は期末日の時価としております。

当連結会計年度 (平成29年3月31日)

種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	8,876	4,375	4,501
小計	8,876	4,375	4,501
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	201	229	△27
小計	201	229	△27
合計	9,078	4,605	4,473

(注) 非上場株式等(連結貸借対照表計上額 257百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていません。

表中の「取得原価」は、減損処理後の帳簿価額であります。

期末日において時価が取得原価に比べて30%以上50%未満の範囲で下落した場合で、当該有価証券の時価が前3期末(中間期を含む)連続して取得原価に比べて30%以上50%未満の範囲で下落している場合は、当該有価証券の取得原価は期末日の時価としております。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (平成28年3月31日)

区分	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	229	138	—

当連結会計年度 (平成29年3月31日)

区分	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	203	102	—

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

	種類	契約額 (百万円)	契約額のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)
市場取引以 外の取引	為替予約取引 買建			
	米ドル	2,085	—	17
	日本円	56	—	0
	合計	2,141	—	18

(注) 1 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

ヘッジ会計 の方法	デリバティブ 取引の種類等	主なヘッジ 対象	契約額 (百万円)	契約額のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)		
為替予約等の振 当処理	為替予約取引 売建	売掛金	1,873	—	4		
	米ドル					—	△0
	ユーロ						
	為替予約取引 買建	買掛金	1,027	—	△14		
	米ドル					191	△1
	ユーロ						
カナダドル	2						
合計			3,104	—	△11		

(注) 1 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 為替予約の振当処理により、ヘッジ対象とされている売掛金又は買掛金と一体として処理されているものの時価については、当該売掛金又は買掛金の時価に含めて記載しております。

(2) 金利関連

ヘッジ会計 の方法	デリバティブ 取引の種類等	主なヘッジ 対象	契約額等 (百万円)	契約額のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	借入金利息	9,531	5,235	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

	種類	契約額 (百万円)	契約額のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)
市場取引以 外の取引	為替予約取引 買建			
	米ドル	1,542	—	20
	日本円	49	—	2
	合計	1,592	—	23

(注) 1 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

ヘッジ会計 の方法	デリバティブ 取引の種類等	主なヘッジ 対象	契約額 (百万円)	契約額のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)
為替予約等の振 当処理	為替予約取引 売建	売掛金			
	米ドル		1,912	—	△4
	ユーロ		5	—	—
	タイバーツ		78	—	△0
	中国元		1	—	—
	為替予約取引 買建	買掛金			
	米ドル		1,171	—	△3
	ユーロ		85	—	△0
	タイバーツ		10	—	0
	中国元		5	—	△0
	合計		3,270	—	△8

(注) 1 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 為替予約の振当処理により、ヘッジ対象とされている売掛金又は買掛金と一体として処理されているものの時価については、当該売掛金又は買掛金の時価に含めて記載しております。

(2) 金利関連

ヘッジ会計 の方法	デリバティブ 取引の種類等	主なヘッジ 対象	契約額等 (百万円)	契約額のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	借入金利息	7,605	6,959	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。また、連結子会社は、確定給付型の制度として厚生年金基金制度、確定給付型企业年金制度及び退職一時金制度を設けております。

従業員の退職等の際して退職給付会計に準拠した数理計算上の退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

なお、一部の海外連結子会社では、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

また、国内連結子会社が有する確定給付型企业年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

一部の連結子会社の加入する厚生年金基金（西日本プラスチック工業厚生年金基金）は総合設立方式であり、当該連結子会社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

2 確定給付制度（簡便法を適用した制度を除く。）

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
退職給付債務の期首残高	一百万円	134百万円
新規連結に伴う増加	132 "	— "
勤務費用	29 "	14 "
利息費用	4 "	3 "
退職給付の支払額	△21 "	△9 "
その他	△11 "	△4 "
退職給付債務の期末残高	134百万円	139百万円

(2) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	134百万円	139百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	134百万円	139百万円
退職給付に係る負債	134百万円	139百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	134百万円	139百万円

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
勤務費用	29百万円	14百万円
利息費用	4 "	3 "
確定給付制度に係る退職給付費用	34百万円	18百万円

(4) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎 (加重平均で表わしております。)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
割引率	3.04%	2.66%
予想昇給率	6.0%	6.0%

3 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
退職給付に係る負債・資産の期首残高 (純額)	287百万円	283百万円
退職給付費用	45 "	48 "
退職給付の支払額	△7 "	△8 "
制度への拠出額	△41 "	△47 "
新規連結に伴う増加	— "	19 "
その他	△0 "	△0 "
退職給付に係る負債・資産の期末残高 (純額)	283百万円	296百万円

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	577百万円	594百万円
年金資産	△628 "	△650 "
	△50 "	△55 "
非積立制度の退職給付債務	334 "	352 "
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	283百万円	296百万円
退職給付に係る負債	334百万円	352百万円
退職給付に係る資産	△50 "	△55 "
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	283百万円	296百万円

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度 45百万円 当連結会計年度 48百万円

4 確定拠出制度

確定拠出制度（確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度を含む。）への要拠出額は、前連結会計年度155百万円、当連結会計年度155百万円であります。

要拠出額を退職給付費用として処理する複数事業主制度に関する事項は以下のとおりであります。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況

	前連結会計年度 (平成27年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成28年3月31日現在)
年金資産の額	99,300百万円	94,253百万円
年金財政計算上の数理債務の額と 最低責任準備金の額との合計額	△110,182 "	△103,189 "
差引額	△10,881百万円	△8,935百万円

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合

前連結会計年度 0.2% （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

当連結会計年度 0.2% （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高（前連結会計年度△15,319百万円、当連結会計年度△12,214百万円）及び剰余金（前連結会計年度4,437百万円、当連結会計年度3,278百万円）であり、本制度における過去勤務債務の償却方法は期間16年の元利均等償却であります。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	320百万円	279百万円
賞与引当金	181 "	200 "
未払事業税	19 "	21 "
退職給付に係る負債	130 "	136 "
役員退職慰労引当金	126 "	135 "
投資有価証券	158 "	157 "
資産除去債務	21 "	16 "
ゴルフ会員権	16 "	21 "
未実現利益 (在庫)	9 "	11 "
未実現利益 (土地)	540 "	540 "
繰越欠損金	127 "	95 "
その他	150 "	124 "
繰延税金資産小計	1,803百万円	1,741百万円
評価性引当額	△404 "	△348 "
繰延税金資産合計	1,399百万円	1,392百万円
繰延税金負債		
退職給付信託設定益	△228 "	△214 "
有形固定資産 (買換資産圧縮積立金)	△228 "	△219 "
その他有価証券評価差額金	△858 "	△1,381 "
その他	△208 "	△222 "
繰延税金負債合計	△1,524百万円	△2,037百万円
繰延税金資産の純額	△124百万円	△644百万円

なお、連結貸借対照表上の表示は以下のとおりであります。

流動資産の繰延税金資産	318百万円	324百万円
固定資産の繰延税金資産	253 "	258 "
固定負債の繰延税金負債	△696 "	△1,227 "

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	—	30.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	—	3.6
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	—	△0.1
評価性引当額	—	0.8
住民税均等割	—	1.3
持分法による投資損益	—	△1.5
のれん償却	—	0.3
段階取得に係る損益	—	1.7
その他	—	△0.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	—	36.0%

(注)前連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下である為、注記を省略しております。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

取得による企業結合

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称	事業の内容
MC INDUSTRIAL CHEMICAL CO.,LTD.	樹脂、化学品等の販売
MC PLASTICS CO.,LTD.	樹脂販売、樹脂製品製造
MC SOLVENTS CO.,LTD.	臭化メチルの販売

なお、MC INDUSTRIAL CHEMICAL CO.,LTD.の株式取得に伴い、その子会社でありますCENTRAL PACIFIC (THAILAND) CO.,LTD.、METRO TAN CO.,LTD.の2社についても、企業結合をしております。

② 企業結合を行った主な理由

現在当社は、長期経営ビジョン「VISION2023」においてグローバル化の推進を基本方針に掲げ、事業の拡大と収益力の強化に取り組んでおります。この度の株式取得によりMCグループ3社を当社グループに迎え入れることで、エンプラ・添加剤の輸入、樹脂の輸出、塗料・コンバーターへのスペシャリティ品の輸入、電子材料関連取引等のタイでの競争力の強化とASEAN圏を中心としたグローバルな営業展開を推進し、当社グループの事業基盤の安定と一層の企業成長を実現してまいります。

③ 企業結合日

平成27年4月1日

④ 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

⑤ 結合後企業の名称

MC INDUSTRIAL CHEMICAL CO.,LTD.

MC PLASTICS CO.,LTD.

MC SOLVENTS CO.,LTD.

⑥ 取得した議決権比率

直接保有、間接保有を合わせた議決権比率は以下のとおりです。

MC INDUSTRIAL CHEMICAL CO.,LTD. 78.0% (直接保有21.9%、間接保有56.0% (注1))

MC PLASTICS CO.,LTD. 51.0% (直接保有49.0%、間接保有2.0%)

MC SOLVENTS CO.,LTD. 51.0% (直接保有49.0%、間接保有2.0%)

(注) 1. OG TRADING (THAILAND) CO.,LTD. が0.8%、MC PLASTICS CO.,LTD. が25.0%、MC SOLVENTS CO.,LTD. が30.1%を保有しております。

2. 議決権比率は、当社及び子会社が所有する議決権の合計を当該関係会社の議決権の総数で除して算出しております。

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

(2) 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

被取得企業の決算日は連結決算日と異なっておりますが、決算日の差異が3ヶ月を超えないため、当該子会社の決算数値を基礎として連結財務諸表を作成しております。平成27年1月1日から平成27年12月31日までの業績数値を連結財務諸表に含めております。

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金及び預金	883百万円
取得原価		883百万円

(4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

デューデリジェンス費用等 21百万円

(5) 発生した負ののれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

① 発生した負ののれんの金額

21百万円

② 発生原因

企業結合時の時価純資産が取得原価を上回ったためであります。

(6) 企業結合時に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	8,510百万円
固定資産	1,501 "
資産合計	10,012 "
流動負債	6,775 "
固定負債	239 "
負債合計	7,014 "

(注) 各社の合計を記載しております。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

取得による企業結合

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 MELOG SPECIALITY CHEMICALS PVT. LTD.

事業の内容 化合物中間体の製造

② 企業結合を行った主な理由

従来、持分法適用会社であったMELOG SPECIALITY CHEMICALS PVT. LTD. は、既発行の優先株式を平成28年7月に普通株式へ転換したことにより、当社の同社に対する議決権比率が増加し連結子会社となりました。

③ 企業結合日

平成28年9月30日

④ 企業結合の法的型式

優先株式の普通株式への転換による取得

⑤ 結合後企業の名称

MELOG SPECIALITY CHEMICALS PVT. LTD.

⑥ 取得した議決権比率

優先株式の普通株式転換直前に所有していた議決権比率 49.0%

企業結合日に普通株式転換により増加した議決権比率 3.3%

普通株式転換後の議決権比率 52.3%

企業結合日後に普通株式転換により増加した議決権比率 9.7%

連結決算日の議決権比率 62.1%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

優先株式の償還期限が到来し普通株式への転換を実施したことによるものであります。

(2) 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成28年10月1日から平成29年3月31日までの業績数値を連結財務諸表に含めております。

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

	支配獲得直前に保有していたMELOG SPECIALITY CHEMICALS PVT. LTD. の企業結合日における時価	203百万円
取得の対価	優先株式を普通株式に転換したMELOG SPECIALITY CHEMICALS PVT. LTD. の普通株式の時価	28 〃
取得原価		232百万円

(4) 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額

段階取得に係る差損 91百万円

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

① 発生したのれん金額

146百万円

② 発生原因

企業結合時の時価純資産が取得原価を下回ったためであります。

③ 償却方法及び償却期間

5年で均等償却しております。

(6) 企業結合日に受入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	601百万円
固定資産	<u>495 〃</u>
資産合計	<u>1,097 〃</u>
流動負債	△98 〃
固定負債	<u>△623 〃</u>
負債合計	<u>△722 〃</u>

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(平成28年3月31日)

当該事項は、重要性が乏しいため記載を省略しております。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

当該事項は、重要性が乏しいため記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

当該事項は、重要性が乏しいため記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

当該事項は、重要性が乏しいため記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、内部管理上採用しているものであります。

当社グループは、化学品専門商社である当社を中心に、化学品の商社機能を核とした製品・サービスを提供しております。当社は、事業の区分単位を事業セグメントとして認識し、「化学製品」を報告セグメントとしております。

「化学製品」の主な製品は、染料、顔料、染料助剤、加工樹脂、工業薬品、食品、塗料、医薬品、中間物、改質添加剤、機能材料、溶剤、原料樹脂、樹脂製品であります。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

事業セグメントの利益は営業利益であります。セグメント間の内部収益は、外部顧客に対する収益と同一の決定方法による取引価格に基づいた金額であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント	その他 (注)1	調整額 (注)2	連結財務諸表 計上額 (注)3
	化学製品			
売上高				
(1) 外部顧客に対する売上高	141,056	25,389	—	166,445
(2) セグメント間の内部売上高 及び振替高	29	74	△103	—
計	141,086	25,463	△103	166,445
セグメント利益	975	353	△103	1,225
セグメント資産	56,374	4,971	14,102	75,448
その他の項目				
減価償却費	507	96	—	604
のれんの償却額	—	—	—	—
持分法適用会社への投資額	1,333	—	—	1,333
有形固定資産及び無形固定資産の 増加額	305	13	—	318

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、車両・機械・電気・電子機器等の輸出入を含んでおります。

2 セグメント資産の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社資産14,102百万円が含まれております。全社資産は主に、親会社での余剰資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）であります。

3 セグメント利益は連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント	その他 (注)1	調整額 (注)2	連結財務諸表 計上額 (注)3
	化学製品			
売上高				
(1) 外部顧客に対する売上高	141,677	21,145	—	162,822
(2) セグメント間の内部売上高 及び振替高	10	74	△85	—
計	141,687	21,219	△85	162,822
セグメント利益	1,428	178	△85	1,521
セグメント資産	59,098	5,419	15,193	79,711
その他の項目				
減価償却費	509	66	—	575
のれんの償却額	16	—	—	16
持分法適用会社への投資額	922	—	—	922
有形固定資産及び無形固定資産の 増加額	709	21	—	731

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、車両・機械・電気・電子機器等の輸出入を含んでおります。

2 セグメント資産の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社資産15,193百万円が含まれております。全社資産は主に、親会社での余剰資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）であります。

3 セグメント利益は連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントに係る情報と類似しているため本情報の記載は省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	タイ	その他	合計
100,679	22,544	43,221	166,445

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

その他の地域・・・アジア（タイを除く）、米国

3 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	その他	合計
5,807	844	6,651

(注) 1 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

その他の地域・・・アジア、米国

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントに係る情報と類似しているため本情報の記載は省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	タイ	その他	合計
101,577	23,640	37,605	162,822

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

その他の地域・・・アジア（タイを除く）、米国、インド

3 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	その他	合計
5,928	1,332	7,261

(注) 1 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

その他の地域・・・アジア、米国、インド

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント	その他	全社・消去	合計
	化学製品			
当期償却額	16	—	—	16
当期末残高	151	—	—	151

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

化学製品において、平成27年4月1日にMC INDUSTRIAL CHEMICAL CO., LTD.、MC PLASTICS CO., LTD.、MC SOLVENTS CO., LTD. の株式を取得いたしました。これに伴い当連結会計年度において、21百万円の負ののれん発生益を計上しております。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1 関連当事者との取引

- (1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引
該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社はオー・ジー長瀬カラーケミカル㈱であり、その要約財務情報は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	オー・ジー長瀬カラーケミカル㈱	
	前連結会計年度	当連結会計年度
流動資産合計	—	6,915
固定資産合計	—	253
流動負債合計	—	5,856
固定負債合計	—	61
純資産合計	—	1,251
売上高	—	18,875
税引前当期純利益金額	—	400
当期純利益金額	—	248

(注) オー・ジー長瀬カラーケミカル㈱は、重要性が増したため、当連結会計年度から重要な関連会社としております。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1 関連当事者との取引

- (1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引
該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社はオー・ジー長瀬カラーケミカル㈱であり、その要約財務情報は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	オー・ジー長瀬カラーケミカル㈱	
	前連結会計年度	当連結会計年度
流動資産合計	6,915	6,741
固定資産合計	253	216
流動負債合計	5,856	5,651
固定負債合計	61	64
純資産合計	1,251	1,242
売上高	18,875	18,484
税引前当期純利益金額	400	256
当期純利益金額	248	165

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	1,358円83銭	1,531円31銭
1株当たり当期純利益金額	81円09銭	69円90銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	940	810
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	940	810
普通株式の期中平均株式数(千株)	11,596	11,595

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	17,361	19,660
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)		
(うち非支配株主持分)	(1,605)	(1,904)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	15,756	17,755
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	11,595	11,595

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	13,666	13,536	1.1	—
1年以内に返済予定の長期借入金	6,476	935	1.0	—
1年以内に返済予定のリース債務	16	9	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く）	7,214	11,698	0.9	平成30年～平成35年
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く）	17	14	—	平成30年～平成34年
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	27,391	26,195	—	—

- (注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
 2 リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を計上しておりますので、「平均利率」については、記載しておりません。
 3 長期借入金及びリース債務（1年以内に返済予定のものを除く）の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	1,754	3,223	2,690	2,560
リース債務	6	4	3	0

- 4 1年以内に返済予定の長期借入金は、連結貸借対照表上短期借入金に含めて表示しております。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため記載を省略しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

		前事業年度 (平成28年3月31日)		当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部				
流動資産				
現金及び預金		2,990		2,239
受取手形	※3	6,522	※3	5,721
電子記録債権		2,276		3,534
売掛金	※3	23,607	※3	24,469
商品		2,669		2,853
前払費用		35		36
繰延税金資産		139		165
短期貸付金	※3	1,214	※3	1,269
未収入金	※3	750	※3	808
その他	※3	212	※3	226
貸倒引当金		△36		△39
流動資産合計		40,382		41,283
固定資産				
有形固定資産				
建物		1,489		1,542
構築物		127		125
機械及び装置	※4	633	※4	515
車両及び運搬具		0		0
工具・器具及び備品		96		117
土地		2,311		2,312
リース資産		5		0
建設仮勘定		—		7
有形固定資産合計		4,664		4,622
無形固定資産				
特許権		—		2
借地権		93		93
電話加入権等		24		24
ソフトウェア		130		110
無形固定資産合計		248		230
投資その他の資産				
投資有価証券	※1	7,525	※1	9,231
関係会社株式		5,004		5,095
関係会社出資金		267		267
長期貸付金	※3	1,027	※3	953
破産更生債権等		26		16
差入保証金		107		111
リース投資資産		166		167
その他	※3	300	※3	243
投資損失引当金		△20		—
貸倒引当金		△166		△137
投資その他の資産合計		14,238		15,948
固定資産合計		19,150		20,801
資産合計		59,533		62,085

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)		当事業年度 (平成29年3月31日)	
負債の部				
流動負債				
支払手形	※1	296	※1	247
電子記録債務	※1	661	※1	719
買掛金	※1,3	20,683	※1,3	21,662
短期借入金	※3	8,794	※3	9,142
一年内返済予定の長期借入金		6,446		926
未払金	※3	714	※3	776
未払費用	※3	15	※3	8
未払法人税等		66		115
前受金		80		41
預り金		49		70
賞与引当金		350		410
役員賞与引当金		16		—
その他		24		20
流動負債合計		38,199		34,141
固定負債				
長期借入金		7,195		11,574
リース債務		0		—
繰延税金負債		1,005		1,512
役員退職慰労引当金		320		347
資産除去債務		44		44
受入保証金		354		317
固定負債合計		8,919		13,796
負債合計		47,119		47,937
純資産の部				
株主資本				
資本金		1,110		1,110
資本剰余金				
資本準備金		515		515
資本剰余金合計		515		515
利益剰余金				
利益準備金		277		277
その他利益剰余金				
配当積立金		150		150
買換資産圧縮積立金		489		495
買換資産圧縮特別勘定積立金		27		—
別途積立金		6,010		6,010
繰越利益剰余金		1,931		2,481
利益剰余金合計		8,886		9,414
自己株式		△1		△1
株主資本合計		10,510		11,039
評価・換算差額等				
その他有価証券評価差額金		1,913		3,116
繰延ヘッジ損益		△10		△7
評価・換算差額等合計		1,903		3,109
純資産合計		12,414		14,148
負債・純資産合計		59,533		62,085

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
売上高	※1	102,107	※1	101,695
売上原価	※1	95,790	※1	95,263
売上総利益		6,317		6,432
販売費及び一般管理費	※1,2	5,997	※1,2	6,229
営業利益		320		202
営業外収益				
受取利息及び配当金	※1	510	※1	701
賃貸料収入	※1	257	※1	193
その他	※1	127	※1	178
営業外収益合計		894		1,073
営業外費用				
支払利息	※1	211	※1	180
為替差損		24		0
売上割引		61		62
賃貸料収入原価		151		147
子会社損失負担金		118		—
その他		13		55
営業外費用合計		580		445
経常利益		634		831
特別利益				
固定資産売却益		49		0
投資有価証券売却益		138		102
特別利益合計		188		103
特別損失				
固定資産除売却損		4		79
ゴルフ会員権評価損		—		9
特別損失合計		4		88
税引前当期純利益		818		845
法人税、住民税及び事業税		166		227
法人税等調整額		78		△48
法人税等合計		244		178
当期純利益		573		667

③ 【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	株 主 資 本								
	資 本 金	資本剰余金		利 益 剰 余 金					利益剰余金 合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金					
				配当積立金	買換資産 圧縮積立金	買換資産 圧縮特別 勘定積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	1,110	515	277	150	502	—	6,010	1,500	8,439
当期変動額									
買換資産圧縮積立金の取崩					△24			24	—
税率変更による積立金の調整額					11			△11	—
買換資産圧縮特別勘定 積立金の積立						27		△27	—
剰余金の配当								△127	△127
当期純利益								573	573
自己株式の取得									—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）									
当期変動額合計	—	—	—	—	△12	27	—	431	446
当期末残高	1,110	515	277	150	489	27	6,010	1,931	8,886

	株 主 資 本		評 価 ・ 換 算 差 額 等			純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△0	10,064	2,446	1	2,448	12,513
当期変動額						
買換資産圧縮積立金の取崩		—				—
税率変更による積立金の調整額		—				—
買換資産圧縮特別勘定 積立金の積立		—				—
剰余金の配当		△127				△127
当期純利益		573				573
自己株式の取得	△0	△0				△0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			△532	△12	△544	△544
当期変動額合計	△0	445	△532	△12	△544	△98
当期末残高	△1	10,510	1,913	△10	1,903	12,414

当事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	株 主 資 本								
	資 本 金	資本剰余金		利 益 剰 余 金					利益剰余金 合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金					
				配当積立金	買換資産 圧縮積立金	買換資産 圧縮特別 勘定積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	1,110	515	277	150	489	27	6,010	1,931	8,886
当期変動額									
買換資産圧縮積立金の積立					27			△27	—
買換資産圧縮積立金の取崩					△21			21	—
買換資産圧縮特別勘定 積立金の取崩						△27		27	—
剰余金の配当								△139	△139
当期純利益								667	667
自己株式の取得									—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）									
当期変動額合計					5	△27		550	528
当期末残高	1,110	515	277	150	495	—	6,010	2,481	9,414

	株 主 資 本		評 価 ・ 換 算 差 額 等			純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△1	10,510	1,913	△10	1,903	12,414
当期変動額						
買換資産圧縮積立金の積立		—				—
買換資産圧縮積立金の取崩		—				—
買換資産圧縮特別勘定 積立金の取崩		—				—
剰余金の配当		△139				△139
当期純利益		667				667
自己株式の取得	△0	△0				△0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			1,202	2	1,205	1,205
当期変動額合計	△0	528	1,202	2	1,205	1,733
当期末残高	△1	11,039	3,116	△7	3,109	14,148

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用しております。

(1) 直送品及び輸出商品

個別法

(2) その他の商品

総平均法

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物付属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 2～50年

構築物 2～50年

機械及び装置 4～17年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア（自社利用分）の耐用年数は、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 投資損失引当金

関係会社への投資に対する損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案し、損失見込額を計上しております。なお、当事業年度末においては、関係会社への投資に対する損失見込みがないため、投資損失引当金は計上しておりません。

(3) 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

(4) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に備えて、当事業年度に見合う支給見込額に基づき計上しております。なお、当事業年度末においては、役員賞与の支給見込みがないため、役員賞与引当金は計上しておりません。

(5) 役員退職慰労引当金

役員及び執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づき当事業年度末における要支給額を計上しております。

6 ヘッジ会計の処理

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。ただし、ヘッジ会計の要件を満たす為替予約については、振当処理を行っており、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
為替予約	外貨建金銭債権債務
金利スワップ	借入金利息

(3) ヘッジ方針

外貨建取引に係る債権債務について為替変動に備えるため、必要に応じて実需の範囲内で先物為替予約を行っており、また、長期借入金について金利変動に備えるため、金利スワップ取引を行っております。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

為替予約取引については、予約締結時に、リスク管理方針に従い、ヘッジ対象に同一通貨建てによる同一金額で同一期日の為替予約を振り当てており、その後のキャッシュ・フローの変動による相関関係は完全に確保されることから、また、金利スワップについては、金利スワップの特例処理の要件に該当することから、それぞれ決算日におけるヘッジの有効性の評価を省略しております。

7 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当事業年度の損益に与える影響は軽微です。

(表示方法の変更)

(損益計算書関係)

前事業年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「売上割引」は、重要性が増したため、当事業年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた74百万円は、「売上割引」61百万円、「その他」13百万円として組替えております。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

(貸借対照表関係)

※ 1 担保に供している資産及び対応債務

資産の種類

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
投資有価証券	930百万円	1,180百万円
合計	930百万円	1,180百万円

債務の種類

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
支払手形	19百万円	20百万円
電子記録債務	122 "	85 "
買掛金	3,509 "	3,982 "
合計	3,651百万円	4,088百万円

2 保証債務

保証先	前事業年度 (平成28年3月31日)		当事業年度 (平成29年3月31日)	
	保証金額	保証債務の内容	保証金額	保証債務の内容
IKE TRADING CO., LTD.	1,025百万円	銀行借入等に対する支払保証	2,187百万円	銀行借入等に対する支払保証
OG TRADING (THAILAND) CO., LTD	304 "	銀行借入等に対する保証債務	335 "	銀行借入等に対する保証債務
中和化学薬品(株)	266 "	仕入債務に対する支払保証	249 "	仕入債務に対する支払保証
長瀬欧積有色化学(上海)有限公司	287 "	銀行借入等に対する支払保証	203 "	銀行借入等に対する支払保証
長瀬欧積織染化学(上海)有限公司	157 "	銀行借入等に対する支払保証	112 "	銀行借入等に対する支払保証
オー・ジー長瀬カラーケミカル(株)	49 "	仕入債務に対する支払保証	70 "	仕入債務に対する支払保証
青島欧積塑膠製品有限公司	69 "	銀行借入等に対する支払保証	41 "	銀行借入等に対する支払保証
合計	2,160百万円		3,200百万円	

※ 3 関係会社に対する金銭債権・債務

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
短期金銭債権	3,561百万円	3,754百万円
長期金銭債権	1,013 "	935 "
短期金銭債務	2,775 "	2,661 "

※4 有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
機械及び装置	76百万円	76百万円

(損益計算書関係)

※1 関係会社に対する主なものは、次のとおりです。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
関係会社に対する売上高	4,384百万円	4,794百万円
関係会社からの仕入高	7,048 "	8,670 "
関係会社との営業取引以外の取引高	1,000 "	960 "

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目は、次のとおりです。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
給与手当	2,398百万円	2,407百万円
福利厚生費	678 "	699 "
賞与引当金繰入額	350 "	410 "
役員賞与引当金繰入額	16 "	— "
役員退職慰労引当金繰入額	46 "	55 "
減価償却費	200 "	172 "
貸倒引当金繰入額	△10 "	2 "
おおよその割合		
販売費	60.6%	60.1%
一般管理費	39.4%	39.9%

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額3,567百万円)及び関連会社株式(貸借対照表計上額1,436百万円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから記載しておりません。

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額4,319百万円)及び関連会社株式(貸借対照表計上額775百万円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産		
土地	65百万円	65百万円
貸倒引当金	62 "	54 "
賞与引当金	107 "	126 "
未払事業税	8 "	14 "
未払社会保険料	19 "	22 "
役員退職慰労引当金	97 "	106 "
投資有価証券	258 "	264 "
ゴルフ会員権	16 "	19 "
資産除去債務	13 "	13 "
その他	37 "	30 "
繰延税金資産小計	687百万円	716百万円
評価性引当額	△220 "	△222 "
繰延税金資産合計	467百万円	493百万円
繰延税金負債		
退職給付信託設定益	△228 "	△214 "
有形固定資産(買換資産圧縮積立金)	△215 "	△218 "
その他有価証券評価差額金	△843 "	△1,372 "
その他	△45 "	△36 "
繰延税金負債合計	△1,333百万円	△1,841百万円
繰延税金資産の純額または繰延税金負債の純額(△)	△865百万円	△1,347百万円

なお、貸借対照表上の表示は以下のとおりであります。

流動資産の繰延税金資産	139百万円	165百万円
固定負債の繰延税金負債	△1,005百万円	△1,512百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	33.0%	30.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	6.8	5.6
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△13.5	△18.4
評価性引当額	△1.1	0.3
住民税均等割	2.0	1.9
その他	2.7	0.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.9%	21.1%

(企業結合等関係)

【連結財務諸表】(企業結合等関係)をご参照ください。

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
日本化薬(株)	472,058	712
アイカ工業(株)	215,842	632
丸大食品(株)	1,165,644	567
日清紡ホールディングス(株)	390,569	434
セーレン(株)	240,575	399
東洋インキＳＣホールディングス(株)	718,000	384
三井化学(株)	613,169	337
大日精化工業(株)	441,000	332
三菱ガス化学(株)	132,700	306
住友化学(株)	457,000	284
特種東海製紙(株)	60,779	253
東亜合成(株)	194,160	246
日本ハム(株)	82,000	245
(株)ダイセル	178,369	239
三洋化成工業(株)	44,900	209
(株)みずほフィナンシャルグループ	949,286	193
日油(株)	162,936	192
ダイニック(株)	880,400	172
日本ゼオン(株)	135,000	171
第一稀元素化学工業(株)	30,000	168
大王製紙(株)	116,440	165
旭化成(株)	134,326	145
ラサ商事(株)	196,200	140
フジコピアン(株)	667,000	112
東洋紡(株)	577,330	111
信越化学工業(株)	11,500	110
旭硝子(株)	114,176	102
セントラル硝子(株)	215,790	102
DIC(株)	24,001	98
保土谷化学工業(株)	22,700	85
東海染工(株)	593,000	83
日本製紙(株)	39,594	79
(株)三井住友フィナンシャルグループ	19,100	77
(株)ソトー	54,200	61
アキレス(株)	34,553	58
日本毛織(株)	65,941	57
グンゼ(株)	121,000	55
テイカ(株)	72,177	54
ハリマ化成グループ(株)	69,559	54
サカイオーボックス(株)	29,891	53
(株)エフ・シー・シー	21,700	48
丸東産業(株)	137,000	47
JSR(株)	24,200	45
(株)カネカ	54,155	44
(株)サンエー化研	77,000	44
横浜ゴム(株)	18,100	39
ハッポー化学工業(株)	17,120	36
(株)巴川製紙所	154,247	35

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
藤倉化成(株)	54,000	34
第一工業製薬(株)	80,970	34
ニッタ(株)	10,196	31
キヨーセー(株)	12,208	30
(株)ニックス	30,700	27
東京応化工業(株)	7,100	26
(株)日新工営	51,000	25
ユニチカ(株)	268,842	25
(株)SCREENホールディングス	2,861	23
MS&ADインシュアランスグループホールディングス(株)	6,200	21
(株)クレハ	4,400	21
昭和パックス(株)	15,000	21
バッセル化学(株)	36	19
富士紡ホールディングス(株)	6,344	19
積水化学工業(株)	10,000	18
SIAM ECO-KASEI Co., Ltd	5,729	18
(株)ツムラ	5,000	17
住江織物(株)	57,000	16
(株)ファイマテック	270	14
日東紡(株)	24,000	13
日本ピグメント(株)	45,000	13
ショーワ(株)	50,000	12
(株)ほくほくフィナンシャルグループ	7,000	12
ダイワボウホールディングス(株)	35,000	11
フクビ化学工業(株)	20,000	11
その他の株式 31銘柄	255,954	70
計	12,311,212	9,231

【有形固定資産等明細表】

(単位:百万円)

区分	資産の種類	当期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	当期 償却額	当期末 残高	減価償却 累計額
有形 固定 資産	建物	1,489	161	9	99	1,542	3,192
	構築物	127	18	0	19	125	439
	機械及び装置	633	2	0	120	515	2,035
	車両及び運搬具	0	—	—	0	0	3
	工具・器具及び備品	96	53	1	31	117	485
	土地	2,311	1	—	—	2,312	—
	リース資産	5	—	—	5	0	41
	建設仮勘定	—	263	255	—	7	—
	計	4,664	500	266	275	4,622	6,198
無形 固定 資産	特許権	—	2	—	0	2	—
	借地権	93	—	—	—	93	—
	電話加入権等	24	—	—	0	24	—
	ソフトウェア	130	37	—	57	110	—
	計	248	39	—	57	230	—

【引当金明細表】

(単位:百万円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	203	39	65	177
投資損失引当金	20	—	20	—
賞与引当金	350	410	350	410
役員賞与引当金	16	—	16	—
役員退職慰労引当金	320	55	28	347

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1,000株券
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪市中央区伏見町3丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	印紙税相当額
単元未満株式の買取り	
取扱場所	大阪市中央区伏見町3丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行います（電子公告掲載URL http://www.ogcorp.co.jp/ ）。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告ができない場合は、官報に掲載します。
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができないこととします。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成29年6月26日

オー・ジー株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 岡本健一郎 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 石原伸一 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に準じて監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているオー・ジー株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、オー・ジー株式会社及び連結子会社の平成29年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

独立監査人の監査報告書

平成29年6月26日

オー・ジー株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岡本健一郎 ⑩

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石原伸一 ⑩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に準じて監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているオー・ジー株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第97期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、オー・ジー株式会社の平成29年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上